

平成28年度

事業報告書

学校法人 比治山学園

目 次

I 法人の概要

1 法人の目的	1
2 建学の精神・理念	1
3 設置する学校・学部・学科等	1
4 法人の沿革	2
5 法人の組織図	6
6 役員・評議員の状況	7
7 学生・生徒・園児数	9
8 教職員数	11
9 校地・校舎の状況	11

II 事業の概要

1 主要事業の概要	12
2 入試（29 年度入学）に関する状況	42
3 就職・進学に関する状況	44
4 施設・設備の整備に関する状況	45

III 財務の概要

1 平成 28 年度決算の概要	46
2 財務状況の経年比較	49
(1) 資金収支計算書の推移	49
(2) 事業活動収支計算書の推移	50
(3) 貸借対照表の推移	51
(4) 財務比率の推移	52
3 寄付金の状況	54

I 法人の概要

1 法人の目的

本法人は、教育基本法及び学校教育法に従い、悠久不滅の生命の理想に向かって精進する豊かな愛情と科学的知性をそなえた心身共に健康な人間を育成することを目的とする。

2 建学の精神・理念

「～親心に応えて～ 悠久不滅の生命の理想に向かって精進する」

建学の精神・理念は、広島昭和高等女学校(昭和14年設置)第三代国信玉三校長の教育理念に基づくもので、人間の生命の尊厳性と永遠性を基底として、現在を生きる私たち人間の生命は、久遠の過去から連綿と現在に至っていることに感謝し、これを未来永劫に向上発展させるべく、現在を精一杯生きるように精進する人間を育てたいという願いを表すものです。

3 設置する学校・学部・学科等

設置学校名	研究科・学部・学科等
比治山大学	大学院 現代文化研究科 現代文化専攻 臨床心理学専攻
	現代文化学部 言語文化学科 マスコミュニケーション学科 社会臨床心理学科 子ども発達教育学科 子ども発達教育専攻科 子ども発達教育専攻
	健康栄養学部 管理栄養学科
比治山大学短期大学部	幼児教育科 総合生活デザイン学科 美術科 専攻科 美術専攻 ※栄養専攻(2年制)
比治山女子高等学校	全日制課程 普通科
比治山女子中学校	
比治山大学短期大学部附属幼稚園	

(注) ※ 平成28年4月1日学生募集停止

4 法人の沿革

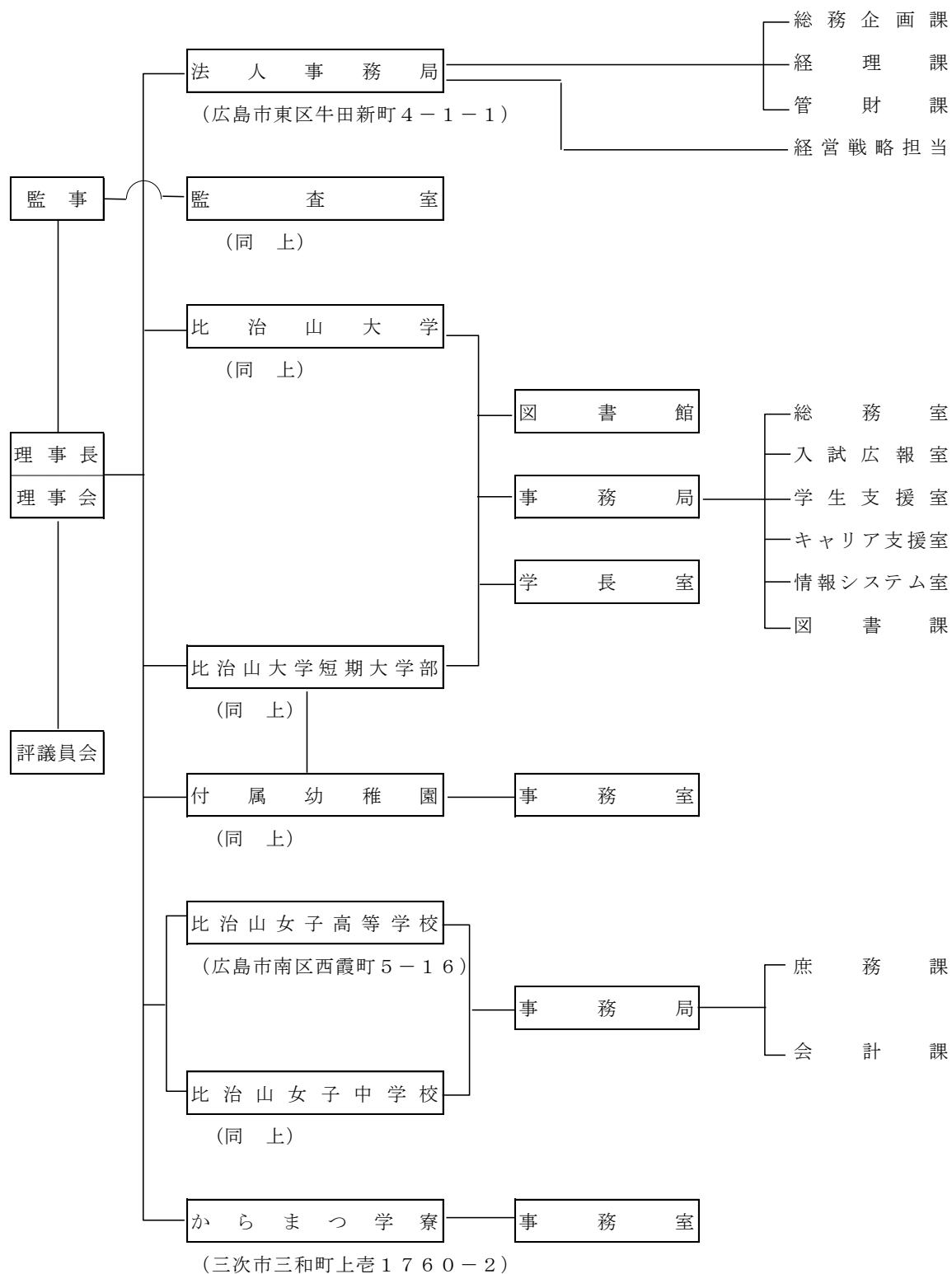
年 月 日	概 要
昭和14年 3月18日	財団法人広島昭和高等女学校設立認可
4月15日	広島文理科大学・同高等師範学校の教育実習校として広島昭和高等女学校発足
昭和16年12月16日	財団法人広島昭和学園に改称
昭和18年 6月18日	校名を比治山高等女学校に改称
昭和22年 4月 1日	学制改革により、比治山女子中学校併設
昭和23年 5月 3日	学制改革により、比治山女子高等学校設置
昭和24年 3月31日	比治山高等女学校閉校
昭和26年 3月10日	私立学校法制定により、財団法人広島昭和学園を学校法人比治山学園に改称
昭和41年 4月 1日	比治山女子短期大学開学、国文科設置 (S41. 1. 25 認可)
昭和42年 4月 1日	比治山女子短期大学家政科・美術科設置 (S42. 1. 23 認可)
昭和43年 4月 1日	比治山女子短期大学付属幼稚園開園 (S42. 12. 13 認可) 比治山女子短期大学学生入学定員 (家政科100) 変更 (S42. 12. 28 届出受理)
昭和45年 4月 1日	比治山女子短期大学幼児教育科設置 (S45. 1. 21 認可)
昭和49年 1月 8日	衣料管理士養成大学として認可
4月 1日	比治山女子短期大学家政科専攻課程 (家政専攻・被服専攻) 設置 (S49. 1. 23 設置受理)
7月 1日	広島県双三郡三和町上壱に「からまつ学寮」開設
昭和51年 4月 1日	比治山女子短期大学学生入学定員変更 (S50. 12. 3 届出受理) (国文科150, 幼児教育科80, 家政科家政専攻120)
昭和53年 3月 9日	比治山女子短期大学幼児教育科が保母養成施設として指定
昭和57年 4月 1日	比治山女子短期大学女性文化研究センター設立
昭和60年 4月 1日	比治山女子短期大学学生入学定員変更 (S59. 12. 22 届出受理) (国文科200, 幼児教育科100, 美術科70) 比治山女子短期大学専攻科 (国文専攻10, 幼児教育専攻10) 設置 (S59. 12. 27 届出受理)
昭和62年12月17日	レクリエーション指導者養成大学として認定
平成 3年 4月 1日	比治山女子短期大学 期間を付した入学定員の増加 (国文科30, 家政科家政専攻35・同被服専攻5, 美術科20) (H2. 12. 21 認可)
平成 6年 4月 1日	比治山大学開学、現代文化学部設置 (H5. 12. 21 認可) (言語文化学科 日本語文化専攻75・英語文化専攻35, コミュニケーション学科80) 比治山女子短期大学家政科 (家政専攻・被服専攻) を生活学科 (生

年 月 日	概 要
平成 6 年 4 月 1 日	活科学専攻・生活文化専攻) に名称変更 (H5. 8. 6 認可)
平成 8 年 3 月 31 日	比治山女子短期大学国文科学学生募集停止
7 月 31 日	比治山女子短期大学専攻科国文専攻廃止
平成 9 年 4 月 1 日	比治山女子短期大学国文科廃止
平成 10 年 4 月 1 日	比治山女子短期大学専攻科 (幼児教育専攻) 学位授与機構認定
	比治山大学大学院現代文化研究科 (修士課程) 設置 (H9. 12. 19 認可)
	(言語文化専攻 8・コミュニケーション専攻 6)
	比治山女子短期大学を比治山大学短期大学部に名称変更
	(H9. 11. 14 認可)
	比治山女子短期大学付属幼稚園を比治山大学短期大学部付属幼稚園に名称変更
平成 12 年 4 月 1 日	比治山大学・比治山大学短期大学部を男女共学化
	比治山大学短期大学部生活学科の専攻 (生活科学専攻・生活文化専攻) 学生募集停止
	比治山女子高等学校の収容定員 (1,200→870) 変更
	(H11. 7. 13 学則変更認可)
	比治山大学短期大学部臨時的定員の廃止 (H11. 7. 28 認可)
	(生活学科生活科学専攻 35・生活文化専攻 5, 美術科 10)
	比治山大学短期大学部臨時的定員の延長 (H11. 7. 28 認可)
	(美術科の臨定 10 人を毎年度 2 人減→H16 年度 0 人)
	比治山大学の恒常的定員化 (H11. 7. 28 認可)
	(英語文化専攻 40, コミュニケーション学科 10)
	(編入学定員 日本語文化専攻 13→10, 英語文化専攻 7→10 コミュニケーション学科 10)
平成 14 年 4 月 1 日	比治山大学短期大学部専攻科 (美術専攻 7) 設置
	(H13. 12. 20 届出受理)
平成 15 年 3 月 31 日	比治山大学短期大学部生活学科の専攻 (生活科学専攻・生活文化専攻) 廃止 (H15. 7. 25 届出)
4 月 1 日	比治山大学短期大学部付属幼稚園の収容定員 (240→200) 変更
	(H15. 1. 6 園則変更認可)
10 月 24 日	学校法人比治山学園寄附行為変更届出 (新学科及び学科名称変更)
平成 16 年 3 月 11 日	学校法人比治山学園寄附行為変更認可 (私立学校法の改正による届出事項の制定など)
4 月 1 日	比治山大学短期大学部生活学科を総合生活デザイン学科に名称変更
	(H15. 4. 28 学則変更届出受理)
	比治山大学の収容定員の増加 (H15. 7. 31 学則変更認可)
	(入学定員 240→300 収容定員 1,020→1,260)
平成 16 年 4 月 1 日	比治山大学現代文化学部を改組 (H15. 8. 26 届出受理)
	(地域文化政策学科 60, マスコミュニケーション学科 60,

年 月 日	概 要
	社会臨床心理学科 60 設置)
平成 16 年 4 月 1 日	比治山大学現代文化学部コミュニケーション学科学生募集停止 比治山大学大学院現代文化研究科附属心理相談センター設置
平成 17 年 3 月 29 日	比治山大学短期大学部総合生活デザイン学科「栄養教諭二種免許状」課程認定
4 月 1 日	比治山大学短期大学部総合生活デザイン学科栄養士養成系列設置 比治山大学短期大学部総合生活デザイン学科が栄養士養成施設として指定 (H16. 11. 16) (厚生労働省) 比治山大学短期大学部専攻科 (美術専攻) 収容定員変更 (入学定員 7 → 15) (H16. 12. 13 学則変更届出受理)
平成 18 年 2 月 28 日	学校法人比治山学園寄附行為変更認可 (私立学校法の改正による学校法人制度の改善など)
4 月 1 日	比治山大学大学院現代文化研究科を改組 (H17. 6. 7 届出) (言語文化専攻 8 → 現代文化専攻 9 コミュニケーション専攻 6 → 臨床心理学専攻 5) 比治山大学大学院現代文化研究科言語文化専攻, コミュニケーション専攻学生募集停止
4 月 20 日	比治山大学大学院現代文化研究科臨床心理学専攻が (財) 日本臨床心理士資格認定協会の第 1 種大学院に指定
平成 19 年 3 月 31 日	比治山大学大学院現代文化研究科コミュニケーション専攻廃止 (H19. 5. 15 届出)
4 月 1 日	比治山大学短期大学部専攻科 (栄養専攻 8) 設置 (2 年制) 同専攻科独立行政法人大学評価・学位授与機構認定 (H19. 2. 16) 同専攻科 4 年制栄養士養成施設として指定 (H19. 2. 22) (厚生労働省)
平成 21 年 3 月 31 日	比治山大学大学院現代文化研究科言語文化専攻廃止 (H21. 3. 31 届出) 比治山大学現代文化学部コミュニケーション学科廃止 (H21. 5. 15 届出)
4 月 1 日	比治山大学現代文化学部子ども発達教育学科設置 (H20. 10. 31 認可) 比治山大学現代文化学部子ども発達教育学科が保育士養成施設として指定 (H21. 3. 27) (厚生労働省) 比治山大学現代文化学部地域文化政策学科学生募集停止
平成 22 年 4 月 1 日	比治山大学短期大学部専攻科 (美術専攻) 学位授与機構認定 (H22. 2. 15 独立行政法人大学評価・学位授与機構認定)
平成 23 年 4 月 1 日	比治山大学現代文化学部言語文化学科の専攻 (日本語文化専攻・英語文化専攻) 廃止 (H23. 3. 24 届出) 比治山大学短期大学部専攻科幼児教育専攻学生募集停止の上廃止

年 月 日	概 要
	(H23. 3. 29 廃止届出)
平成25年 1月30日	比治山大学子ども発達教育専攻科教員の免許状授与の所要資格を得させるための大学の専攻科の課程として認定
2月 1日	比治山大学短期大学部総合生活デザイン学科の栄養士養成施設の内容変更（学生定員 40→60）承認（厚生労働省）
4月 1日	比治山大学子ども発達教育専攻科(子ども発達教育専攻)(10)設置 (H25. 2. 25 学則変更届出)
	比治山大学現代文化学部地域文化政策学科廃止（25. 3. 26 届出）
	比治山大学短期大学部総合生活デザイン学科の栄養士養成系列（40）を栄養士養成コース（60）に、総合系列群（130）を生活創造コース（110）に変更
平成25年10月31日	比治山大学健康栄養学部設置に伴う寄附行為変更認可
平成26年 4月 1日	比治山大学健康栄養学部管理栄養学科設置（H25. 10. 31 認可） 比治山大学健康栄養学部が管理栄養士及び栄養士養成施設として指定（H26. 3. 26）（厚生労働省・文部科学省） 比治山大学短期大学部総合生活デザイン学科収容定員変更 （入学定員 170→100 収容定員 340→200）(H25.12.5 学則変更届出)
平成28年 4月 1日	比治山大学短期大学部専攻科（栄養専攻8）学生募集停止 (H27.3.23 文部科学省 報告) (H27.3.30 大学評価・学位授与機構 報告)
平成29年 3月31日	比治山大学短期大学部専攻科（栄養専攻8）廃止

5 法人の組織図



6 役員・評議員の状況（平成28年5月1日現在）

- (1) 理事 定数 7～9名、現員 9名、任期 4年
 監事 定数 2名、現員 2名、任期 4年

選出区分	役 名	氏 名	常 勤 非常勤	備 考
学識経験者	理 事 長	間 所 了	非 常 勤	弁護士
〃	理事長職務代理者	高 木 勇 藏	非 常 勤	医療法人社団高輪会高木歯科理事長
〃	専務理事	木 谷 健	常 勤	比治山学園法人事務局長
学長・校長	理 事	二 宮 皓	常 勤	比治山大学・比治山大学短期大学部学長
〃	理 事	奥 田 孝 憲	常 勤	比治山女子中学・高等学校校長
評 議 員	理 事	赤 木 昌 彦	非 常 勤	元比治山女子中学・高等学校校長
〃	理 事	伊 藤 清 子	非 常 勤	比治山大学同窓会楷の樹会会員代表
〃	理 事	小 原 健 太 郎	非 常 勤	広島ガス株式会社執行役員
学識経験者	理 事	池 田 美 津 子	非 常 勤	比治山女子中学・高等学校同窓会会員代表
	監 事	海 老 澤 孝 公	非 常 勤	海老澤孝公税理士事務所所長
	常務監事	岡 本 茂 信	非 常 勤	

(2) 評議員 定数 20～25名, 現員 25名, 任期 4年

選出区分	氏 名	常 勤 非常勤	備 考
法 人 職 員	迫 垣 内 裕	常 勤	比治山大学・比治山大学短期大学部副学長
〃	松 永 哲 朗	常 勤	比治山大学現代文化学部長
〃	森 修 也	常 勤	比治山大学短期大学部短大部長
〃	松 岡 寛 昭	常 勤	比治山大学・比治山大学短期大学部事務局長
〃	内 山 晴 夫	常 勤	比治山女子中学・高等学校副校長
〃	中 林 良 二	常 勤	比治山女子中学・高等学校教頭
〃	木 下 隆	常 勤	比治山女子中学・高等学校事務局長
〃	羽 地 波 奈 美	常 勤	比治山大学短期大学部附属幼稚園園長
卒 業 生	池 田 美 津 子	非常勤	比治山女子中学・高等学校同窓会会員代表
〃	延 本 真 栄 子	非常勤	比治山女子中学・高等学校同窓会会長
〃	伊 藤 清 子	非常勤	比治山大学同窓会楷の樹会会員代表
〃	佛 崎 ひ と み	非常勤	比治山大学同窓会楷の樹会会長
理 事	二 宮 皓	常 勤	比治山大学・比治山大学短期大学部学長
〃	奥 田 孝 憲	常 勤	比治山女子中学・高等学校校長
〃	高 木 勇 藏	非常勤	医療法人社団高輪会高木歯科理事長
保 護 者	西 本 誠 喜	非常勤	比治山大学後援会会長
〃	馬 渡 功 一	非常勤	比治山大学後援会副会長
〃	※ ₁ 柳 原 邦 典	非常勤	比治山女子中学・高等学校PTA会長
〃	河 野 純	非常勤	比治山女子中学・高等学校PTA副会長 (H28.6.8 PTA会長就任)
〃	榎 本 真 由 美	非常勤	比治山女子中学・高等学校PTA副会長
〃	※ ₂ 梅 平 みづほ	非常勤	比治山大学短期大学部附属幼稚園保護者会会長
学識経験者	赤 木 昌 彦	非常勤	元比治山女子中学・高等学校校長
〃	古 居 正 武	非常勤	税理士
〃	新 見 博 三	非常勤	元比治山大学事務局長
〃	小 原 健 太 郎	非常勤	広島ガス株式会社執行役員

(注) ※の評議員は、平成28年5月1日以降に交代した。後任評議員については次のとおり。

選出区分	氏 名	常 勤 非常勤	備 考
保 護 者	※ ₁ 一 色 美 佐	非常勤	比治山女子中学・高等学校PTA副会長
保 護 者	※ ₂ 光 本 和 子	非常勤	比治山大学短期大学部附属幼稚園保護者会会長

7 学生・生徒・園児数（平成28年5月1日現在）

(1) 比治山大学 現代文化学部

学 科 名 等	入学 定員	編入学 定 員	入学 者数	収容 定員	現 員	
					男子	女子
言語文化学科	120	5	133 [2]	490	504	223
マスコミュニケーション学科	60	3	54[0]	246	194	66
社会臨床心理学科	60	5	74[2]	250	263	126
子ども発達教育学科	70	10	84[4]	300	321	194
計	310	23	345[8]	1,286	1,282	609

[]は編入学者で外数

(2) 比治山大学 健康栄養学部

学 科 名 等	入学 定員	編入学 定 員	入学 者数	収容 定員	現 員	
					男子	女子
管理栄養学科	70	5	74[3]	215	206	183
計	70	5	74[3]	215	206	183

[]は編入学者で外数

(3) 比治山大学 専攻科

学 科 名 等	入学 定員	入学 者数	収容 定員	現 員	
				男子	女子
子ども発達教育専攻	10	0	10	0	0
計	10	0	10	0	0

(4) 比治山大学 大学院 現代文化研究科

研 究 科 名 等		入学 定員	入学 者数	収容 定員	現 員	
					男子	女子
現代文化研究科	現代文化専攻	9	0	18	0	0
	臨床心理学専攻	5	8	10	13	8
計		14	8	28	13	8

(5) 比治山大学短期大学部

学 科 名 等		入学 定員	入学 者数	収容 定員	現 員	
					男子	女子
幼児教育科		100	110	200	224	220
総合生活デザイン学科		100	114	200	226	222
内 訳	栄養士養成コース	60	34	120	73	70
	生活創造コース	40	80	80	153	152
美術科		70	59	140	122	111
計		270	283	540	572	553

(6) 比治山大学短期大学部 専攻科

専攻名	入学定員	入学 者数	収容 定員	現	員	
					男子	女子
美術専攻	15	13	15	13	0	13
栄養専攻（2年制）	－	－	8	2	0	2
計	15	13	23	15	0	15

※栄養専攻は平成28年4月1日に学生募集停止とした。

(7) 比治山女子高等学校

区 分	入学定員 (募集人員)	入学 者数	収容 定員	現	員	
					男子	女子
高等学校 全日制普通科	290 (215)	230	870	645	－	645

(8) 比治山女子中学校

区 分	入学定員 (募集人員)	入学 者数	収容 定員	現	員	
					男子	女子
中学校	250 (140)	59	750	214	－	214

(9) 比治山大学短期大学部附属幼稚園

区 分	入学定員	入園 者数	収容 定員	現	員	
					男子	女子
幼稚園	70	58	200	154	81	73

8 教職員数（平成28年5月1日現在）

(1) 教育職員

区 分	専 任							非常勤
	教 授	准教授	講 師	助 教	実験助手 技術助手	教 諭	計	
大 学	40	14	8		4		66	※ ₈ 155
短 期 大 学 部	15	4	7	2	2		30	※ ₉ 130
高 校						※ ₁ (8) 42	42	20
中 学 校						※ ₁ (4) 21	21	11
幼 稚 園						※ ₂ (2) 8	8	5
計	55	18	15	2	6	(14) 71	167	—

※₁ () は、臨時採用教員で内数、※₂ () は、期限付き専任教員で内数
 ※₃ 述べ人数

(2) 事務職員

区 分	専 任					臨時 職員
	事務職員	司 書	実習助手	その他	計	
法 人 事 務 局	4				4	1
監 査 室					0	
学 長 室	4				4	
大学・短期大学部 事 務 局	33	2			35	9
大学・短期大学部					—	20
中学・高校事務局	6			1	7	
付 属 幼 稚 園					0	1
計	47	2	0	1	50	31

9 校地・校舎の状況（平成29年3月31日現在）

区 分	土 地	建 物	備 考
牛田キャンパス (広島市東区牛田新町)	95,158.94 m ²	37,263.08 m ²	法人事務局，大学，短大
	5,416.00 m ²	1,613.74 m ²	幼稚園
霞キャンパス (広島市南区西霞町)	19,423.15 m ²	23,042.08 m ²	中学，高校
研修施設 (三次市三和町)	37,170.00 m ²	3,032.31 m ²	からまつ学寮
計	157,168.09 m ²	64,951.21 m ²	

Ⅱ 事業の概要

1 主要事業の概要

(1) 法人事務局

ア 法人事務局の使命（ミッション）

教育基本法及び学校教育法に従い、悠久不滅の生命の理想に向って精進する豊かな愛情と科学的知性をそなえた心身共に健康な人間を育成するため、理事会のガバナンス機能の向上等を図り、評議員会と併せてその活性化を進める。また、学校法人として、各部門の責任感を持った運営を促進しながら、同時に、学校法人として統一感を持ったマネジメント機能の向上を図る。

イ 法人事務局のビジョン

- ・ 理事会が、そのガバナンス機能を適切に発揮し、活性化している。
- ・ 評議員会が、諮問機関としての役割を適切に発揮し、活性化している。
- ・ 各部門が、部門ごとの責務を自覚したマネジメントが実現しているとともに、学校法人として統一感・一体感を持ったマネジメント機能が向上している。
- ・ 開学80周年記念事業が円滑に実施され、新たに90周年に向けた取組がスタートしている。

ウ 事業の概要

項目	事業計画	実施状況	摘要
1 理事会・評議員会機能の活性化			
	ガバナンス機能を適切に発揮する理事会及び理事会運営の在り方の検討	・ 理事会は、年間計画に基づき、臨時を含め9回開催した。 ・ 理事会のあり方等について、国の動きや全国状況を整理し理事会に示した。 ・ 理事・監事及び評議員の定数見直しや強化について、全国と広島県内大学設置学校法人の状況を整理し理事会で説明した。	<実出席率> 理事会への出席状況 理事 96.3% 監事 83.3%
	予算執行状況の進捗管理システムの確立	・ 予算の執行状況及び主要事業計画の進捗状況（9月末）を10月の評議員会及び理事会に中間報告した。 ※主要事業計画の進捗状況は、事業概要、進捗状況、予算、実績額を示し、執行の状態を予算からも見えるように様式を改善した。 ・ 予算執行率を含めた事業計画の進捗状況（1月末）を2月の理事会に報告した。	<実施状況> H28.10.26 開催の評議員会・理事会 H29.2.8 開催の理事会
	積極的な情報公開の在り方の検討	・ 財務等情報の公開は、規程に沿って決算終了後1か月以内の6月にホームページに掲載した。 - 本年度は、次のものを追加して掲載した。 ①学園の財政状況の経年比較について、平成24年度から平成26年度を新会計基準に読み替えて掲載した。 ②財務比率について、新会計基準に対応した財務比率を掲載した。	

	学園内部(理事・評議員・教職員間)の情報共有の推進	・各学校の主要スケジュールを毎月理事にメールにて提供した。	
	理事研修の継続的実施	・外部及び内部講師による理事研修会を3回実施した。 ①日時：平成28年7月15日（金） 14:00～16:10 講師：近畿大学元学長 畑 博行氏 講演：「大学の管理運営の活性化～近畿大学の事例から～」 ②日時：平成28年7月27日（水） 16:30～17:30 講師：比治山大学副学長 谷川 宮次先生 講演：「比治山型アクティブ・ラーニング」について ③日時：平成28年9月5日（月） 14:00～17:00 講師：元学校法人芝浦工業大学常務理事芝浦工業大学名誉教授 岡本 史紀氏 講演：「財政の健全化と教員人事に関わる諸政策」 3回目の講演終了後、学園運営の諸課題について講師と理事による意見交換会を実施した。	理事・監事の出席率 97.0%
2 評議員会機能の活性化			
	諮問機関としての機能を適切に発揮する評議員会の在り方の検討	・評議員会は、年間計画に基づき、臨時を含め4回開催した。 ・効率的な会議の進行のため、当日の説明を簡潔にして審議する時間を多く取れるよう資料の発送は1週間前を厳守した。	<実出席率> 評議員会への出席状況 評議員 68.7% 監事 87.5%
	理事・評議員必携の充実	・学園内外の学校関係事項について新しい動きなどの説明や教育及び会計用語集に用語を加えるなど内容の充実を図り、資料編も平成28年度の内容に更新し配付した。	
3 マネジメント機能の向上			
	学園全体の収入確保・支出削減を取り組む組織体制の検討	・具体的な収入・支出対策を実施推進していくため「学校法人比治山学園収入支出対策推進会議設置要綱」を定め（平成28年7月13日付）、比治山学園収入支出対策推進会議を設置した。 - その会議において学園の経費削減計画案を策定し、経費削減のための具体的取組方策等を示して、経費削減計画の推進と取組の徹底を全教職員に通知した。 ・経費削減について、複写機、コピー用紙、トイレトペーパー、電気料金等の契約を見直すなどの取り組みを行った。	

		①複写機 平成 29 年度から更新時期にあたる 12 台について、レンタル契約を減額更新した。 ②コピー用紙 購入業者を変更し、各用紙サイズの単価を減額とする契約をした。 ③トイレットペーパー 購入業者を変更し 1 ロールあたりの単価を減額とする契約をした。(霞キャンパス) ④電気料金 電力購入について、供給業者を選定し平均単価を減額とする契約を締結した。 ⑤その他 学内の ATM を廃止し、経費負担額を削減した。 (売店において、リニューアルに伴い新たに ATM が設置された。)	<削減効果> (複写機) 5 年間で約 350 万円 (コピー用紙) 27 年度と同数で約 18 万円 (トイレットペーパー) 27 年度と同数で約 12 万円 (電気料金) 約 1,000 万円 (年間負担額) 1,944,000 円
	学園全体の総合的な人事政策の検討	・総人件費抑制、教職員定員管理計画、教職員育成等の人事政策方針を検討中。	
	からまつ学寮の存続・廃止を含めた将来の在り方を検討する体制の検討	・からまつ学寮の現状、課題、対応状況などについて資料にまとめ、平成 28 年 12 月 14 日開催の理事会に報告した。	
4 学園創立 80 周年記念事業の検討			
	記念事業準備委員会の運営	・創立 80 周年記念事業準備に関するアンケートを各委員に実施した。結果を集約し準備委員会で報告した。 ・創立 80 周年記念事業準備委員会を 2 回開催した。 ①第 2 回 (回数は委員会発足から通算) 開催日：平成 28 年 10 月 26 日 内容：事前に実施したアンケートの集計結果を説明した。 ②第 3 回 開催日：平成 28 年 12 月 14 日 内容：前回のアンケート結果に同窓会の意見を反映させた最終のアンケート結果を説明した。 アンケート結果に基づいた提案(たたき台)を説明した。	
	寄付金募集の取り組みの検討	・学園の教育環境の充実・発展に向けた資金の確保のため、役員、教職員、保護者(大学等)に寄付金募集を実施した。 ・創立 80 周年に向けて、寄付金募集活動を実施するため、70 周年記念事業や毎年実施している寄付金募集のデータを参考に寄付者の動向について分析を始めた。	<H28 年度実績> 件数 107 件 金額 2,646,100 円

(2) 比治山大学, 比治山大学短期大学部

ア 比治山大学

《ミッション》

私たちは、建学の精神のもと、学生の教育に重点を置く大学として、豊かな人間性を培い、生きる力としての汎用的能力（自立・想像・共生・創造）を育み、深く専門の知識及び技能を身につけさせることにより、社会や時代の求める専門職業人を育成し、生命の尊厳と永続性という視点から、グローバル時代を見据え、地域と共生しながら、持続可能な社会の発展に貢献することを使命とします。

《ビジョン》

学生が能動的に学ぶ「卓越した教育」の地域における高等教育拠点となる。
 広くて深い教養に裏打ちされた豊かな人間性を培い、汎用的能力（自立・想像・共生・創造）を育み、グローバル化し急激に変化する 21 世紀に求められる異文化対応力を身に付けさせ、地域や世界の発展に貢献できる幅広い職業人及び専門知識を生かした専門職業人として、中核的人材を育成する。

イ 比治山大学短期大学部

《ミッション》

私たちは、建学の精神のもと、学生の教育に重点を置く大学として、豊かな人間性を培い、生きる力としての汎用的能力（自立・想像・共生・創造）を育み、広く専門の知識及び技能を身につけさせることにより、地域のニーズに応える職業人を育成し、生命の尊厳と永続性という視点から、グローバル時代を見据え、地域と共生しながら、持続可能な社会の発展に貢献することを使命とします。

《ビジョン》

学生が能動的に学ぶ「卓越した教育」の地域に密着した短期高等教育機関の中核的拠点となる。
 広い教養に裏打ちされた豊かな人間性を培い、汎用的能力（自立・想像・共生・創造）を育み、地域に求められる職業的専門性を身に付けさせ、実践力を高めていくことのできる職業人材を育成する。

ウ 個別ビジョン

- 1 教育改革ビジョン
- 2 研究活性化ビジョン
- 3 地域貢献ビジョン
- 4 国際化ビジョン
- 5 基盤整備ビジョン

エ 具体的な事業計画

平成 28 年度事業計画は次の 2 つの構成としている。

- 1 中期計画（平成 28 年度から 33 年度）に掲げられた個別ビジョンに基づく具体的な重点事業のうち、平成 28 年度に各担当部署が取り組む事業。
- 2 喫緊課題に対し各担当部署が取り組む事業で、基本的に平成 28 年度の単年度事業。

オ 事業の概要

1 中期計画重点事業

項 目	戦略（事業計画）	実施状況	摘 要
1 教育改革ビジョン			
(教学)		<教学委員会, 学生支援室>	
1 大学教育再生加速プログラムの継続	平成 30 年度の「大学教育再生加速プログラム(以下, AP	ア AL 推進室と学習サポートセンターを統合した組織の設置 ・平成 30 年度からの検討に向け, AP 事	

	と記述)事業」補助終了後もアクティブ・ラーニング(以下、ALと記述)を活用した授業と学修成果の可視化に発展的に取り組む。 それにより、能動的・主体的に学ぶ卓越した教育を推進し、本学独自の汎用的能力(自立・想像・共生・創造)を育む。	業やAL推進室の活動把握に努めた。 ・平成29年以降のAP組織改編について検討し、来年度以降も継続的に検討することとなった。	
		イ AL 推進機能の充実 ・ファカルティ・ディベロッパー (FDer) 各学科・コース教学委員に加えて、スタートアップ・日本語・外国語・情報・キャリアの各専門委員長も任命、合計17名として組織化。 月1回開催される教学委員会の前に、APAL/可視化部会を設定し、そのなかでファカルティ・ディベロッパー (FDer) (※) 養成研修会を実施。 主な内容は、iPadの貸出・活用に関するワークショップ、美術科「初年次セミナー」での取り組み。 引き続き、授業への導入の実践例などについて紹介・共有し、継続的な FDer 養成を図る。	※ ALを中心とした授業改善 (FD) を推進する教員
		ウ 学修成果の可視化機能の充実 各種アンケートや学生からの聞き取り調査などを通して、4×3の比治山力(クローバーの開き方)やGPAの折れ線グラフ等を学生がどのように利用しているのかを調査しデータの蓄積を継続。 AP事業が1年延長されたことに伴い、比治山型ディプロマ・サプリメントの作成・提供を検討。	
		エ 学習サポート機能の充実 ・授業外学習時間の質的向上を支援するための学習サポートセンターにおいて英語学習の専門職員アドバイザーを置いて学習支援等を行った。	
2 学生満足度向上	AP事業の成果と合わせて本学の教育内容の充実に取り組む。	ア 学生便覧等の改定と学生配布資料の総点検 ・学生便覧の改定 平成29年4月からの改定版使用に向け、学修の手引き・履修について改定作業を実施。体裁も学生に見やすく変更。 平成29度から施行する三つのポリシー(※)を取り入れ、学生に本学の姿勢を理解できるような工夫をした。	※ 「卒業認定・学位授与の方針」(ディプロマ・ポリシー) 「教育課程編成・実施の方針」(カリキュラム・ポリシー) 「入学者受入れの方針」(アドミッション・ポリシー))
		イ 大学・短大を含め全学での履修単位の上限設定	

		下記の現状を踏まえ、学科の特性を考慮した上限設定が出来ないか短大の教学部会で検討し、教授会で継続審議中。 （大学）各期の上限を 24 単位と定めているが、子ども発達教育学科、管理栄養学科は独自の対応。 （短期大学部）単位の上限設定を行っていない。	
		ウ 成績評価の厳格化とGPAの活用 ・第1回教員研修会（H28.9.2）においてAP報告の一環として、「成績評価の厳格化・平準化について」の現状分析報告を実施。 ・FDにおいて大学・短大・学科ごとの成績分布を示し、教員全員で確認した上で平成28年度版「教務の基本事項」を再配付し、5段階評価のガイドラインについて再確認。	
3 高-大-社会の接続事業	新入生がスムーズに大学生活へ移行できる仕組み（高大接続）に加えて、出口へ向けた支援（社会への接続）の仕組みを確立する。 上記の2つの接続の視点から、HIJIYAMA手帳の改変を始め、教学や学生生活、学外活動に関わる部署を連動させる仕組みを考えていく。	ア「4×3の比治山力」の意識づけ ・他大学の調査 松山大学、関西学院大学、京都光華女子大学、京都外国語大学（調査項目） ① 学生の能動的・主体的学びの取組と環境 ② 学生の学習促進のための方策について ③ 入口から出口までの教育について ④ Learning Management System (LMS)の授業への導入について ・その成果を平成29年度HIJIYAMA手帳に反映。	
		イ college skills (カレッジスキル), career skills (キャリアスキル), life skills (ライフスキル) (CCL スキル) 習得の推進 アに同じ	
		ウ 大学・在学生・卒業生／地域が連携できる仕組みづくり ・「大学生活における学外活動アンケート」前期終了時に実施 - 対象者 言語文化学科・マスコミュニケーション学科・社会臨床心理学科の1年生・2年生（2年生のみ管理栄養学科・子ども発達教育学科も回収） - 内容 ① ボランティア経験の有無 ② 今後の活動希望の有無 ③ その他（地域活動・留学・習い事・アルバイト等の有無と期間）	

4 「4×3の比治山力」を支えるための基礎を構築	大学生としてふさわしい、能動的に学ぶ力や研究やイノベーションに向かう必要最小限の基礎力を身に付けることをねらいとする「4×3の比治山力」を支えるための基礎を構築する。	ア 「4×3の比治山力」に沿った授業（「日本語リテラシー」）構築に向けたテキスト改訂とその検証 テキスト改訂の指針に基づき収録内容・文章を選定し改訂。平成29年3月下旬完成。	
5 外国語関係科目の授業者に対してアクティブラーニングの授業形態等の研修	「4×3比治山力」の向上に向けた授業改善を図るため、共通教育科目（コミュニケーションリテラシー）における外国語関係科目の授業者にA.Lの授業形態等の研修を行う。	ア 非常勤講師に対する研修 外国語専門委員会により平成29年4月6日に実施。 参加者 14名 4×3の比治山力に関する説明。	
6 大学を取り巻く様々な課題への取り組みと卓越した教育の推進	大学を取り巻く様々な課題に取り組み、卓越した教育を行うことを目指す。	ア 単位制度の弾力化による多様な教育の実施と教授方法の工夫・開発 【検討項目】 (1) 14週のセメスター期間 (2) モジュール（※）制の導入 (3) ターム制・クォーター制の導入 (4) 授業時間割の変更 (5) カリキュラムのスリム化 ・ (3)については、教学マネジメント改革ワーキングにおいて、現行のセメスター制へのクォーター科目の導入について、構想・構築・運用のそれぞれのレベルで検討した。 ・ 10月に先進大学(武蔵野大学等)を視察	※ 基礎科目を1つの学修目的のもと体系的にまとめた科目群
		イ 社会的・職業的自立に関する指導のための教育体制の整備 ・ パソコン検定を授業等で奨励し、受検者・合格者が昨年度と比べて倍増。 ・ 学修活動のPDCAサイクル定着のために、教学委員をとおして、Hi!step(eポートフォリオ) ※の活用を促進。	㉗ 受検者 152人 合格者 128人 ㉘ 受検者 218人 合格者 170人 (延べ人数) ※ 学修成果を収集したもの
		ウ 学修支援及び授業支援の充実 ・ 全員面談、オリエンテーション時のチューター面談、大学での三者面談 5月～6月に大学1・2年生、短大1年生を対象に実施。情報を学科内で共有。	

		ウェルネスセンター(学生相談室)、キャリアセンター(なんでも相談)とも連携して対応。	
(キャリアガイダンス・支援)		<キャリアセンター、キャリア支援室>	
7 学生の主体的キャリアビジョン育成システム	キャリア形成科目の内容を充実させ、Hi!stepの積極的な活用を目指すことにより、学生が主体的にキャリアビジョンを持てる仕組みをつくる。 学生相談のハードとソフトの改善を図るとともに、キャリアサポート体制を構築し、就活生・内定者・卒業生の連携強化に取り組む。	ア キャリア形成科目内でHI!step有効活用 ・必修科目キャリアデザインでは、「マイチャレンジ」「マイアプローチ」の全員入力を実施。自発的な行動計画の検討・振り返りに活用。 ・各自のキャリア活動報告や企業研究書など「マイアルバム」にデータ保管を促し、卒業後の人生選択に有効な資料として活用するように指導。	
		イ キャリアセンターの体制強化・相談環境の充実 ・平成29年のキャリアセンター移転に合わせた環境整備を検討。 ・体制強化 ・相談環境の充実 企業の採用活動が前倒しとなったことを踏まえ、就職ガイダンスと連携させて、3年次に就職活動の早期準備のために「なんでも相談会」の受入れ人数を増加。	なんでも相談会利用者数 2月 ②732名→ ②896名 3月 ②735名→ ②8146名
		ウ キャリアサポーターの計画実施 ・比治山キャリアコミュニティ・ホームカミングディ 10月23日開催 参加者19名(キャリアコミュニティ参加申込者) 目的：卒業生に本学の現状を説明し、後輩にアドバイスをいただく交流の場。 在学生の就職支援の一環、卒業生同士の交流の場、旧友とのプチ同窓会として実施。同窓会のイベントと共同開催。 ・マスコミュニケーション学科ミニ同窓会 50名の卒業生が参加。 ・言語文化学科ゼミ会 卒業生間で交流ができた。	
		エ キャリアセンター環境の検討 イと連動させて引き続き検討。	
		オ 共通基盤科目の導入と資格取得 ・調査・準備 資格取得対策講座及び就職試験対策講座について、学期始めのオリエンテーションでガイダンスを開催。受講者の増加により学内での開催講座の増につながった。	

		実績 キャリア支援講座： ⑳2講座20名 → ㉔5講座43名， 就職試験講座： ㉔4講座35名 → ㉔7講座70名。	
		カ 希望職種調査と業界研究 調査・準備として 会社見学を「同業他社コース」と「グローバル企業コース」の2コースで実施。3年生17名が参加。	
		キ ボランティア活動の必修化 調査・準備として 5月の比治山GW中に6企業からインターンシップ・ボランティアの募集。2行事へ9名の学生が参加。	
		ク 公務員などの特別プログラム体制の構築 - 学内公務員ガイダンス 9月12日、13日に開催 1年生を中心に約90名が参加 講師が公務員の種類や入省からのキャリアを説明。支援講座の担当者が準備について説明。 - 広島県警のガイダンス 1月12日に実施 大学・短大で4名が参加 本学卒業生のリクルーターが説明。	
(学生支援)		<学生委員会，学生支援室> <図書館，図書課>	
8 主体的な学びの意欲と強靱な心身の育成	学生が自己の夢や志を実現していく上で必要な専門的知識・技能の習得や豊かな人間力を身に付けるため， 「自主的・集団的活動を通して社会性を養い，個人の資質・能力を伸ばす課外活動の活性化」と 「食育の充実による学生の食生活の改善と健康な心身の育成」に取り組む。	ア 自主的・集団的活動を通して社会性を養い，個人の資質・能力を伸ばす課外活動の活性化 - クラブ支援制度 6月から学生委員会で検討し，活動内容の充実や地域貢献意欲の高いクラブに1クラブ当たり50万円を上限に支給する「クラブ活性化支援金制度」を平成29年度から実施予定。 「芸石神楽団」と「射撃部」 強化クラブとして位置づけ，神楽団には衣装代など250万円，射撃部（新入生が創部を想定）には450万円の予算を措置。「伝統文化の継承支援」，「マイナー個人競技の受け皿」を大学の個性としてアピールする狙い。	
		イ 食育の充実と学生の食生活の改善 平成27年10月からワーキングで検討し， ① 管理栄養学科及び総合生活デザイン学科の共同で学生によるメニュー開発を実施	

		② 朝食無料キャンペーン（朝ごはんを食べよう）の実施 を決定。 ・①については「食育プロジェクト」と名付け、管理栄養学科がカフェ・ルーチェで「健康的なメニュー」、総合生活デザイン学科がレストランカレッジサロンモリで「野菜たっぷりメニュー」による食事を学生に提供した（ルーチェで8回、モリで12回）。 ・②については、12月にカレッジサロンモリの協力で、温かいスープと豚汁を交互に無料で100食ずつ提供（延べ4日で計400食）。 ・3月のFDで「食育基本法」、「大学における食育の必要性」をテーマに講演会を開き、教職員の啓発を実施。	
9 「Me+Library」を含む図書館の充実	平成26年度に設置したラーニングコモンズ 「Me+Library」を含む図書館全体のハード、ソフトを更に充実させ、学生の学修の場や居場所としての役割を果たす。	ア 図書館設備の充実 ・平成28年6月「図書館調査会」を設置。 目的：比治山大学図書館のあり方を検討し、平成30年に報告書を学長に提出予定 構成員：図書館長、図書館運営委員 平成28年度の活動内容： 近畿大学工学部、広島市立大学、島根大学、島根県立大学、安田女子大学、広島経済大学の図書館やラーニング・コモンズを見学 ・丸善のプレゼンテーションツールの説明会を開催しグループ学修に有効と判断し導入を開始。	
		イ 図書館の開館時間延長 ・従来の開館時間（9時-19時）を繰り上げ、7月・12月・1月に8時30分開館を本格実施。 7月の入館者は、前月比+2% 年間入館者数は、前年度比+10.5% ・今後は、図書館運営委員会の審議を経て、徐々に開館時間を延長し、学生が学内に長く留まるための学修の場や居場所としての役割を果たしたい。	
		ウ 図書館塾＝学力向上委員会（仮称）の実施 ・「寺子屋プロジェクト」 学生が就職活動に必要な学力をつけ、図書館が学び直しの場となることを目的に、前期4講座（パソコン相談、ビジネスマナー、書き取り、読書）、後期3講座（パソコン相談、書写、朝読）を日替わりで毎週開講。	
		エ 図書館システムに係るサーバー及び	

		パソコンの更新 ・サーバーを更新し，WEBによる蔵書検索システムをクラウド型に変更（平成 29 年 2 月）。 →検索結果の画面に本の表紙が表示され，わかり易い等利用者からの評判もよく，平成 29 年度以降の委託費の節減効果が見込まれる。 ・広島県立図書館の横断検索に参加（平成 28 年 6 月）。	
（入試広報）		＜教育広報委員会，入試委員会，入試広報室＞	
10 広島県内外のみならず世界から，優秀で志の高い入学生の確保	広島県内外から優秀で志の高い入学生を確保するため，きめ細かな広報の仕組みを確立する。 特に，県内出身者（87.2%，H27）は維持しながら，他県からの入学者増に取り組む。	ア 広報による県外接触数増加（志願者増） ・県外（愛媛・島根・山口）WEB サイトでのバナー広告，愛媛県松山市駅での電照広告，山口FMラジオでの広告放送を実施。 ・県外の進学相談会（会場ガイダンス）等へ積極的に参加し，直接接触による広報強化に努めた。	
		イ 在学生による高校生への直接 PR（志願者増） ・広島市内の会場ガイダンスに 5 名の在学生が同行し，高校生と接触する場を設けた。オープンキャンパスも含め，直接本学学生から学生生活のPRをすることにより広報強化を図った。	
		ウ 入学者確保 平成 29 年度入学者選抜試験における入学者は， ・現代文化学部（定員 310 名） →356 名（前年度 345 名） ・健康栄養学部（定員 70 名） →83 名（前年度 74 名） ・短期大学部（定員 270 名） →239 名（前年度 283 名） となった。	
		エ 入試システム改革（WEB出願） ・平成 28 年に準備・実施したインターネット（WEB）出願システムによる入試（推薦/一般/センター利用）は大きな混乱もなく運用することができた。改善すべき点は次年度に反映していく。 ・平成 30 年度入試においては，導入済みの入試に加えAO入試にも導入準備中である。	
2 研究活性化ビジョン		＜研究・連携・広報担当副学長，総務室施設・研究・連携担当＞	
11 各教員個々の教育研究力向上と研究成	研究活動成果を大学として発信できる体制を整備す	ア 研究実施体制の整備・充実 ・科研費公募説明会開催 9 月 ・採択経験教員による申請書のチェック	

果レベル向上、研究活動成果発信の体制整備及び研究推進支援の充実	るとともに、本学の卓越した教育を支える研究を推進するための制度的支援を充実させ、教育研究面での本学のブランド力向上を図る。	(随時)	
		イ 研究成果の有効な発信	
		・比治山大学研究助成（地域連携）で実施した研究について「生涯学習・地域連携センター便り」に掲載し、県内公民館、博物館、公開講座参加者に配付、HPに掲載。	
		・比治山大学紀要第23号に科研による研究論文1本、比治山大学研究助成による研究論文2本、報告1本を掲載。	
3 地域貢献ビジョン <研究・連携・広報担当副学長、総務室施設・研究・連携担当>			
12 大学諸活動の「見える化」推進による地域のニーズへの対応と学科の特性に応じ学生参加型地域貢献・連携活動の推進。	本学が保持する強みを積極的に発信するなど活動の「見える化」を推進し地域のニーズに応える。 また、学科の特性に応じた学生参加型の地域貢献・連携活動を積極的に行うための機能強化と体制整備を図る。	ア 地域へのシーズの積極的発信（活動の「見える化」の推進）	
		・各学科で行った地域連携活動について「生涯学習・地域連携センター便り」（第2号）に掲載。県内公民館、博物館、公開講座参加者に配付、HPに掲載。	
		イ 地域貢献事業（教育・研究）の推進	
		・株式会社フレスタと連携協定を締結し（6月）、イベント等に参加。	
		・牛田学区社会福祉協議会福祉の町づくり部会へ学生・教職員が参加した。（年2回）	
		ウ 地域貢献事業（生涯学習）の推進	
		公開講座（19講座うち連携講座10講座）を開講し。（延べ参加者 約1,487名）	
		エ 機能強化と体制整備	
		・ひろしまライフスタイル博2016	
		H28.8.20（土）、21（日）	
		於：広島グリーンアリーナ	
		管理栄養学科の学生がレモン焼きそばを提供（フレスタ共同企画）	
		・第10回みよし伝統文化・芸能フェスティバル	
		H29.2.11（土）	
		於：三次市民ホールきらり	
		美術科2年生がチラシ、ポスターをデザイン	
		・牛田公民館ふるさとまつり	
		H28.5.11（日）	
		於：牛田公民館	
		幼児教育科2年生が「ふれあいちびっくらんど」運営と出演	
4 国際化ビジョン <国際交流委員会、学生支援室>			
13 国際化5戦略（①海外留学促進②留学生受入促進③教職員国際化支援④地域グローバル化対応⑤グローバ	【第1の戦略】 学生の海外留学を促進する。 研修費が安く、しかも日本との関係が一層密になるであろうアジアの海外研修拠点を整備	ア 国際交流センター（仮称）を中心とした国際化ビジョン実施体制の確立	
		・6月に国際交流センターを設置し、臨時職員を1名雇用。	
		イ 学びの多様性に応じた海外研修プログラムの開発	
		・東南アジア文化体験研修	
		9/4～9/13、ベトナム、参加者6人	

ル人材養成)と国際交流センター(仮称)の設置	する。 大学間交流協定を戦略的・積極的に締結・維持するコンソーシアムへの参加を検討し海外留学促進に努めるとともに、積極的に大学情報を発信し本学の知名度向上にも努める。 【第2の戦略】 優秀な留学生を本学に誘い、学内の国際化を図る。 広島県、日本私立大学協会、日本語学校等による留学フェアやサマースクール開催により一定数の短期留学生を確保しつつ、長期(正規)留学へつなげる方策を工夫する。 【第3の戦略】 教職員の国際化を支援する。 グローバル化をテーマにしたFD・SDを行い、教職員の語学力養成と異文化理解促進を支援するとともに、国際学会・会議での発表を促進する仕組みをつくる。 【第4の戦略】 地域のインターナショナルスクールとの連携を促進するとともに、留学生や本学の学生及び外国人教職員の地域行事への参加などを通して、地域のグローバル化を支援する。 【第5の戦略】 国際平和都市広島にふさわしいグ	・コンソーシアム参加計画 - UMAP (アジア太平洋大学間交流機構) 参加という形で実施。 ・海外インターンシップ 6/23～6/29, インジェ大学, 参加者 1 人 ウ 留学生・短期研修生等, 海外からの受け入れ数の増と受け入れ体制の整備 ・サマースクール - フィリピンのサント・トマス大学受け入れプログラムとして実施。 (6/13～6/17, 教員 9 人・学生 19 人) ・国際交流センターに臨時職員を 1 名雇用して充実を図った。 ・学生チューター制度 10 月から「留学生サポーター制度」として開始。 ・客員外国人研究員制度の研究は未着手。 ・学部等における外国人留学生のための研究制度は「比治山大学外国人研究生入学時期等に関する特例事項」として 5 月に制定。 ・留学生の就職活動ガイダンス - 留学生の就職個人面談を日本人学生よりも早い時期に実施。 ・「留学生広島体験プログラム」 - 広島国際ホームステイクラブと連携し, 9 月に国際ことば学院(静岡)の留学生 2 名, 3 月に交換留学生(中国吉林華橋外国語学院) 4 名に対して実施。 ・ダブルディグリー制度 12 月に吉林華橋外国語学院の教員と協議。 ・宿舍整備 - 平成 28 年度後期, 留学生会館に入居できなかった吉林華橋外国語学院からの交換留学生 3 名のために, 家具・家電付きマンションを契約し, 留学生会館使用料との差額分を本学が負担。 エ 教職員の国際化の支援 ・3 月に言語文化学科で「外国語による教授法」に関する学科FDを実施。 オ 地域のグローバル化対応支援 ・留学生等地域体験バスツアー	
-------------------------------	--	---	--

	ローバル人材としての就業力を学生につける仕組みをつくる。 学生の英語等の外国語によるコミュニケーション能力、異文化理解力・異文化対応力を高めるくふうを行い、広島市の青少年未来平和会議などへの参画を促す。 また、海外ボランティア（教学の項目再掲）や海外インターンシップの制度を確立する。これらの国際化戦略を確実に実施するために、国際交流センター（仮称）を設置する。	7月（後援会支援）に尾道・倉敷で、 11月（国際交流センター支援）に宮島で実施。	
14 海外研修プログラムの体系的整備	新たな海外研修プログラムを開発するとともに、既存研修プログラムの内容・期間・コストなどを検討し、海外研修プログラムを体系的に整備する。 比治山女子高等学校とグローバル化時代において自ら考えて行動し社会に貢献できる人材育成の仕組みを確立する。	ア 新たな海外研修プログラムの開発 - 中国語圏のプログラム開発 吉林華橋外国語学院と6月に協定締結。9月から交換留学生4名を受け入れ、本学から2名の学生が吉林華橋外国語学院で行なわれた短期研修に参加。 台湾銘傳大学を1月に視察し、3月に交流協定を締結。 - アメリカ研修プログラム開発 9月にカリフォルニア大学デービス校、サクラメント州立大学、シエラカレッジ、カリフォルニア州立大学サンマルコス校を視察。 2月のアメリカ研修プログラムを、新たにカリフォルニア州立大学サンマルコス校で実施。同校と交流に関する趣意書を3月に締結。 - 海外ボランティア研修プログラム開発のための視察を3月に実施した。	
		イ 既存研修プログラム教育効果の検証 - イギリス研修を前年度までとは異なる場所で行なうことも視野に入れて研修地開拓のための資料収集中。 - イギリス研修現地担当者を本学に招聘し、課題等を協議する。	
		ウ 高大接続教育連携プログラムの開発（比治山女子高校・大学） 高大接続サマースクールの構想を高校	

		側に提示。高校側の反応を見て、計画を練り直す必要がある。	
5 基盤整備ビジョン			
(大学教育の質保証)		＜総務室庶務担当，運営戦略本部，学長室＞	
15 事務組織体制の構築と人事考課制度の実効性確保	急激な 18 才人口減へ備え，大学規模に応じた事務組織体制を徐々に構築するとともに，人事考課制度を昇進・昇給に反映する仕組みにしていく。	ア 授業の見直しと再編 ・事務のワンストップ化については，新教育棟建設の具体化に併せて検討することとした。 イ 職員・臨時職員の配置計画数立案 アに併せて検討を進めることとした。 ウ 人事考課制度の確立 ・県内他大学の事例を収集した。 ・事務職員人事考課の昇進・昇給への反映については，引き続き課題を整理したうえで検討を行う。	
16 コンプライアンス，PDCAの実効性強化及びIR委員会機能の充実と確立	運営戦略本部会議のもとにある評価委員会を中心にコンプライアンス，PDACサイクルの実効性を強化する。 IR委員会の機能を充実させ，検証，課題発見のために恒常的組織としての見直しも図る。	ア 高大接続改革に伴う大学教育改革 ・学校教育法の一部改正（平成 29 年 4 月）に向け，三つの方針（前述）を更新。 中教審のガイドラインを元に本学のガイドラインを作成し，大学全体，各学部，学科のポリシーを計画どおり策定。 イ 組織の集約及び機能強化 「戦略 22 管理体制の強化と機動的意思決定のための運営体制の構築」に併せて検討。 ウ コンプライアンスの確保 教職員倫理綱領について他大学の例を参考に検討を開始。	
17 収容定員確保のための教育組織の見直し。	現代文化学部の学科構成が社会ニーズとかい離していないか，教育内容が魅力あるものか，教員構成等も検討し，学科再編，学部昇格などを検討する。 また，時宜にかなった新設学部の設置も検討する。	ア（大学）学部改組計画 調査等を実施し，継続的に検討。 イ（短大）学科改組計画 調査等を実施し，継続的に検討。	
(施設整備・環境整備計画)		＜総務室施設・研究・連携担当，情報システム室＞	
18 教育内容等に対応した施設整備，学生視点を重視したキャンパスや利便性の向上，学生生活を支えるための施設整備の	教育・研究機能の発展，産学官連携の強化，地域貢献・国際化の推進，環境問題への配慮など高度化・多様化する教育内容等に対応した施設や，キャンパスの快適性や利便	ア 【耐震対策事業】耐震対策未実施の校舎の耐震補強，改築を行う。 ・4 号館の耐震補強工事を完了。 ・平成 29 年度に実施する 1 号館耐震補強工事の施工業者を決定。 イ 【キャンパス内施設・設備の再配置（最適化）】学生視点を重視したキャンパスの利便性の向上 ・8 号館の機能移転について検討。29 年度	

充実。	性の向上, 学生生活を支えるための施設の整備を充実させる。	前期までに最終決定する。 ・短大各学科に対し, 今後のカリキュラム, 学生数を考慮した必要教室等について, アンケート調査を実施。 ・事務のワンストップ化については, 現状の施設では困難と判断し, 短大の共通教育棟建設にあわせた実施を検討することとした。	
19 情報通信技術を活かした教育環境の整備, 情報セキュリティ確保, 機器更新, 情報センター組織の確立	情報通信技術を活かした教育環境を整備する。 情報セキュリティを確保するため各システムアカウント管理を厳格に実施する。 老朽化による情報設備・機器の障害を防止するため計画的に更新する。 各種システム及び機器の更新に当たっては社会的な情勢（BCPなど）を考慮した計画を立てる。 情報教室及び情報基盤の集約を図り, 学部学科の枠を越えた情報センター組織を確立する。	ア 一般情報教室・CALL 教室機器整備 ・一般情報教室, CALL 教室の機器整備は, 情報基盤システムの整備を優先することとしたため, 整備計画を見直した。	
		イ 特殊情報教室（カンファレンスルーム等）整備 カンファレンスルームの情報機器（サーバ, 端末）の更新 H28.7 完了（幼児教育科企画案件）	
		ウ 情報基盤システム整備 ・無線 LAN アクセスポイントの増設（8 台） H28.9 実施 ・インターネット回線用ルータの更新（保守切れ対応） H28.8 実施	AP 関係の整備を除く。
		エ その他情報システム等整備 - 法人システムの更新延期 法人システムの整備（更新）は, システムのバージョンアップと連動させるため整備計画見直し。 - AL 推進機能の充実 - 授業録画システムの導入 本学に導入済みの LMS システムに 100%連動する機種を導入を当初計画したが, 装置が高価で導入台数が限定されることから, AP ワーキング部会にて, より安価で利便性の高い Windows 内蔵の一体型録画装置を 3 機導入した。 - タブレット型端末等によるインタラクティブな授業環境の充実 ・タブレット端末追加（50 台） H28.9 前年度導入分と合わせ合計 100 台に ・無線 LAN エリアの拡大(6 号館内の教室) H28.9 完了 ・モバイル端末利用可能システムの充実【導入機種】 ・サーバ型 AL 授業システム H28.11 ・ネットワーク機能付電子黒板 H29.3 - LMS 実行環境の改善 LMS においては, 動画配信の試験運用を開始後, 学外における利用が本学のネットワーク環境にそぐわないことが判明したため, 改善した。 ・Hi!way ネットワーク環境の変更(LMS	

		との連動性の改善) H28.11 完了	
(情報公開とアカウンタビリティ)		＜運営戦略本部, 学長室, 情報システム室＞	
20 大学情報公開の活発化と広報戦略の確立	大学ポートレートにより他大学との比較も容易となり, 積極的な情報公開と大学ホームページの更新を活発化する。 広報のベースとなる広報戦略を構築する。	ア ホームページの管理・責任体制の整備及び情報発信の強化 ・UI 構築に合わせ, 4月初旬のHP部分改定を決定。(H29.2月ごろ) ・ロゴマーク, ブランドブック, ホームページ上のスライドショー画像の仕上がり に合わせ, 各ページの色合いを変更し, 4月上旬に改定版のHPを公開。 ・大学ポートレートは更新済み。	
		イ 大学広報戦略(U I)の構築 ・UI 「あしたをみがく。Nurture the Future.」の構築を完了。 ・ステートメント, スローガン, ロゴマークを策定し, 規程・取扱要領(ガイドライン)により使用方法を規定。 ・UI 浸透のためのブランドブックを作成 ・スローガンとロゴマークを商標登録。	
(財政基盤の安定と機動的意思決定)		＜総務室財務担当, 運営戦略本部, 学長室＞	
21 学納金収入確保と外部資金の積極的導入による大学経営基盤の安定	当面は, 現在の学生数規模に基づく学納金収入の確保を目指していくが, 外部資金についてもより積極的に申請・挑戦する。 予算執行状況を把握するため中間決算を行い, 効率的な予算執行を行う。 事業の変更がある場合は速やかな予算補正等機動的な意思決定を行う。	ア 補助金担当者の育成 ・補助金関係の情報収集に努め, 補助金を獲得。 ・経常費補助金説明会へ7名参加(法人1・総務室3・情報1・学生支援1・キャリア1) ・科学研究費補助金説明会へ2名参加 ・私立大学等経営強化集中支援事業 補助金額 大学・短大 各 27,204千円 ・私立大学等改革総合支援事業 補助金額 大学 7,505千円 ・大学改革推進等(大学教育再生加速プログラム)補助金額 20,166千円 ・私立学校施設整備費補助金 補助金額 71,891千円 ・科学研究費補助金(研究関連収入) 大学 2,274千円, 短大 396千円 採択件数 大学 12, 短大 3(分担を含む)	採択件数 H27 8件 H26 4件
22 経営ガバナンスにおける大学, 短期大学のマネジメント体制の確立と業務執行管理体制の強化と機動的意思決定のための運営体制の構築。	理事会, 経営戦略会議及び大学改革推進会議による経営ガバナンスにおける大学のマネジメント体制を確立し, 大学においては業務執行管理体制の強化と機動的意思決定のための運営体制の再構築を行う。	ア 組織体制の見直し ・28年度は課題を抽出。 ・管理運営体制については, 運営戦略本部のあり方を中心に設置目的に立ち返り課題を確認。 ・質的転換加速化本部において, AP事業の適切な執行体制が維持できるよう組織体制の見直しを提案し検討。	

2 平成28年度単年度事業

項 目	事業計画	実施状況	摘 要
(1) 50 周年記念事業 〈短期大学部〉	短期大学部設置 50 周年を記念して、記念事業を実施する。	(1) 記念誌の発行 発行部数：1,000 部 主な配布先：記念式典参列者、執筆者等 (2) 記念式典，記念講演，祝賀会 6 月 11 日（土）リーガロイヤルホテル広島 式典参加者：約 270 名 記念講演：消費者庁長官板東久美子氏 (3) 比治山祭 10 月 22 日（土），23 日（日） ・講演：兵庫県立大学准教授竹谷和雄氏 ・短大開学 50 周年記念展 (4) 総合生活デザイン学科記念行事 オープンキャンパスでの行事 6/5：ブライダルフェア 7/3, 8/7, 8/8：50 周年記念パレ展 (5) 幼児教育科記念行事 10 月 30 日（日） ・ケロポンズによる保育者セミナー ・短期大学部 50 周年記念「わ・あいコンセール比治山」（安佐南区民文化センター） (6) 美術科記念行事 3 月 21 日（火）～26 日（日） 「比治山短大美術科 50 年展」 会場：広島県立美術館ほか 3 会場	
(2) 学科等重点事業 〈各学科等〉	日本語文化研修，外国語表現コンテスト （言語文化学科）	・「外洋・島とまつり 大陸文化受容の最前線：筑前の文化を訪ねる - 宗像・福岡・春日・糸島 -」 2 月 22 日（水）～24 日（金） 参加学生数：21 名 「異文化」の創造的融合に着目し，その理解と「異文化」を構成するヒト・モノ・コトとの交流を主眼とした実地研修を実施 ・「外国語自己表現コンテスト」 1 月 21 日（土）13 時～ 会場 比治山大学 5 号館 05111 教室 発表者 8 名，参加学生数約 100 名 課題について英語で発表	
	〈観光×メディア〉具現化事業 （マスコミュニケーション学科）	【パンフレット等の作成】 観光系（地域連携）科目で実施したフィールドワーク（実地調査・アンケートなど）・ワークショップ・先進事例研究などの成果を地域や関係業界に役立つ「意見・提案」として広く周知し，活用につなげるため，学生たちが主体となって取り組んだ。また，〈観光×メディア〉という当学科の特性・可能性を伝えるツールとして積極的に活用した。 ●「私流おもてなし論」	

		→リーフレット「おもてなしレポート～お好み焼き店版～」 300 部作成 (お好み焼き店が目指すべき「おもてなし」の提案を中心に作成) ●「瀬戸内ツーリズム」 →パンフレット「学生が捉えた瀬戸内生活景 20 選」 300 部作成 (しまなみ海道を学生たちが自転車で巡り見つけ、撮影した「生活景」(人々の生活の風景)の中から評価の高い 20 シーンを紹介) * 上記 2 つの授業では今後も継続的にパンフレット化する予定。シリーズとしてのデザインフォーマット化もプロのデザイナーを交えて実施。 ●「地域資源論」「広島圏域の観光政策」 → 報告書のフォーマット作成 (授業における学生たちの企画書等の成果を報告書のスタイルで紹介。継続的に行う予定で、シリーズとしての統一感を持たせるために表紙デザインも作成) * 「地域資源論」の成果としては。道の駅を巡るバスツアーをバス会社と共同で商品化し、平成 29 年 6 月実施に向けてチラシ等も作成中。	
	公認心理師課程設置準備 (社会臨床心理学科)	・公認心理師学科ワーキンググループで情報を収集し、会議を開催。 ・文部科学省、厚生労働省の省令により決定されるカリキュラムが明らかになり次第、具体的な作業を実施予定。	
	保育関係筆記対策セミナー (子ども発達教育学科)	・東京アカデミーによる対策講座 前期 4 回 (論作文 2 回, 専門 2 回), 夏期 10 回 (一般 6 回, 専門 4 回), 後期 5 回 (論作文 1 回, 一般 4 回), 春期 6 回 (論作文 2 回, 専門 4 回) ・東京アカデミーによる模試 4 月, 5 月, 7 月の計 3 回 (対象学年, 時期によって論作文, 一般, 専門を組み合わせて実施) ・外部講師によるピアノレッスン 講師招聘は夏期 8 日間 (1 日 120 分), 秋期 5 日間 (1 日 90 分) ・学内教員による対策 論作文 5 コマ, 保育専門科目 5 コマ 【成果】 公立保育職採用試験受験者 21 名中, 最終試験に 5 名合格 (広島市 4 名, 杉並区 1 名)。 公立保育所に 2 名, 公立幼稚園に 1 名が臨時採用。	
	(学年進行中) 教育研究機器備品整備 (管理栄養学科)	栄養学実験, 運動生理学実習, 食品加工学実習, 食品衛生学実習に使用する機器・備品を整備。	

	A L 授業映像収録システム更新 (幼児教育科)	・学生による実習の事前事後学習のための付属幼稚園教育実習映像収録システムを更新。 ・学生自習室内に設置している録画サーバ, ストリームサーバなどの機器を更新。	
	検定・資格取得促進 (総合生活デザイン学科)	○<u>第1回検定</u> 7月2日(土) 実施検定・人数 ※ 級の後の数字は受験者数(合格者数) ・日本語ワープロ(1級1(0), 2級3(1), 3級2(2)) ・情報処理技能検定(表計算)(1級3(0), 2級2(1), 3級1(1)) ・文書デザイン(1級1(1), 2級10(10), 3級3(3)) ・ホームページ作成(1級1(1)) ・プレゼンテーション作成(1級2(1)) 対策講習: 検定の1ヶ月前より授業空き時間で実施。 ○<u>第2回検定</u> 10月9日(日) 実施検定・人数 ・日本語ワープロ(2級8(3), 準2級3(2), 3級1(1)) ・情報処理技能検定(データベース)(1級1(1)) ・文書デザイン(1級4(3), 2級20(19), 3級1(1)) ・プレゼンテーション作成(1級1(1)) 対策講習: 夏季休暇中および授業の空き時間で実施。 ○<u>第3回検定</u> 12月4日(日) 実施検定・人数 ・日本語ワープロ(準1級1(0), 2級7(2)) ・情報処理技能検定(表計算)(1級2(2), 2級31(26), 準2級3(3), 3級1(1)) ・情報処理技能検定(データベース)(1級1(1)) ・文書デザイン(1級10(9), 2級22(18), 3級1(1)) ・ホームページ作成(1級1(1)) ・プレゼンテーション作成(1級1(0)) 対策講習: 検定の1ヶ月前より授業空き時間で実施。 ○<u>第4回検定</u> 2月22日(水) 実施検定・人数 ・日本語ワープロ(1級1(1), 2級8(5), 準2級2(2)) ・情報処理技能検定(表計算)(1級10(6), 2級9(7)) ・文書デザイン(1級2(0), 2級3(3))	

		・プレゼンテーション作成（1級4（2）） 対策講習：検定の1ヶ月前より授業空き時間及び2月7日～21日で実施。	
	メディア系教育環境整備 （美術科）	・メディア系のコース(グラフィックデザイン, マンガ・キャラクター)へ大型プリンターを導入し更新。 ・3Dプリンターは予算措置ができなかったため, 教員の個人研究を目的に試験的に導入し, 次年度の予算措置を検討。	
	教育用ソフトウェア更新 （現代文化学部, 短期大学部）	・字幕製作ソフト更新 映画関係の授業, 字幕翻訳関係の授業で使用 ・学生自習室映像収録システム更新 附属幼稚園教育実習映像収録システムの機器更新に伴い, 学生自習室内に設置されているシステム上で稼働するパソコン用のソフトウェアを更新。	平成23年度に導入したシステムの保守期間終了に伴うソフトウェアの更新

(3) 比治山女子中学校・高等学校

ア 中学校・高等学校の使命（ミッション）

- 「親心に応えて悠久不滅の生命の理想に向かって精進する」という「建学の精神」と「五訓」である「正直、勤勉、清潔、和合、感謝」を基礎に、知・徳・体を備え、知性・気品・慈愛に満ち溢れる心豊かな人間性を有する女性を育成する。
- 生涯にわたって、社会の変化に対応できる幅広い力を持ち、グローバル社会に貢献できるための生き方・在り方について自ら考え、判断し、行動することができる女性を育成する。

イ 中学校・高等学校の実現しようとする学校像

(7) 教職員の協働・参画意識の高揚と職能成長

全領域においてミッションの実現に向かって、学校組織体として教職員が教育を実践するために協働及び参画意識の高揚と教職員としての職能成長を図る。

(4) 今以上に選ばれ、信頼され、存在感ある学校

小・中学生とその保護者並びに教育機関（小・中学校、塾等）から今以上に選ばれ、信頼され、存在感ある学校とする。

□ 平成28年度の重点事業

- i 基礎学力の確実な定着と、それを基盤とした更なる学力の向上
- ii 志願者数、入学者数の確保
- iii 特色ある「比治山の女子教育」の推進
- iv 経営改革の取組

ウ 事業概要

番号	事業計画	実施状況	摘要																										
i	基礎学力の確実な定着と、それを基盤とした更なる学力の向上 【目標】 ・中：基礎学力の確実な定着 ：伝統文化，自然体験を通してしなやかな感性，思いやりの心を育てる ・高：全員の第一志望校合格 ：国公立大合格者 50 名以上，難関私大 30 名以上 ：高い英語力，グローバルな視点を磨き，身に着ける ① 授業内容・方法の改善	【平成 28 年度進路実績】（）内は既卒 <table><tr><td>国立大学</td><td>20(3)</td></tr><tr><td>公立大学</td><td>18(0)</td></tr><tr><td>私立大学</td><td>231</td></tr><tr><td>短大</td><td>12</td></tr><tr><td>専門学校</td><td>7</td></tr></table> ・基礎学力の定着，向上を図るため，中一，中二の数学，英語で少人数・習熟度別授業を実施 ・I C Tを活用し教育内容，授業方法の改善を図るため，電子黒板等の機器を整備	国立大学	20(3)	公立大学	18(0)	私立大学	231	短大	12	専門学校	7	・国公立合格者数推移 <table><tr><td></td><td>国立</td><td>公立</td><td>計</td></tr><tr><td>H26</td><td>12</td><td>22</td><td>34</td></tr><tr><td>H27</td><td>15</td><td>19</td><td>34</td></tr><tr><td>H28</td><td>20</td><td>18</td><td>38</td></tr></table>		国立	公立	計	H26	12	22	34	H27	15	19	34	H28	20	18	38
国立大学	20(3)																												
公立大学	18(0)																												
私立大学	231																												
短大	12																												
専門学校	7																												
	国立	公立	計																										
H26	12	22	34																										
H27	15	19	34																										
H28	20	18	38																										

	② 補習等の実施 ＜中学校＞ 成績上位層を対象に，既習単元の応用力を養成 ＜高等学校＞ 国公立，難関私大進学希望者等を対象に，応用力強化と受験対応力を養成	＜中一＞ ・夏季補習 5日間 国・数・英 ・春期補習 4日間 国・数・英 ＜中二＞ ・夏季補習 5日間 国・数・英 ・春期補習 4日間 国・数・英 ＜中三＞ ・夏季補習 5日間 国・数・英 ＜高1＞ ・夏季補習（特進生＋希望者） 9日間 国・数・英 ・冬季補習（特進生） 2日間 国・数・英 ・春季補習（特進生＋希望者） 4日間 国・数・英 ＜高2＞ ・夏季補習（特進生＋希望者） 8日間 国・数・英・社・理 ・冬季補習（特進生） 2日間 国・数・英 ・春季補習（特進生＋希望者） 4日間 国・数・英・社・理 ・代ゼミサテライン講座 放課後（6月～3月） ＜高3＞ ・夏季補習（特進生） 14日間 国・数・英・社・理 ・冬季指定学習（センター試験受験者） 16日間 国・数・英・社・理 ・国公立二次試験対策 1/23～2/24，2/27～3/11 国・数・英・社・理・小論文 ・代ゼミサテライン講座 放課後（6月～3月） ＜高2，高3＞ ・難関大特講（国，数，英） 成績優秀者を対象に，課業期間中の放課後，1時間程度の特別講義を継続して実施（6月～2月）	
	③ 学習合宿の実施 ＜目的＞ ・学力の向上 ・学習習慣の定着 ・学習意欲の喚起	＜高1特進＞ 4/23～4/24，8/22～8/23（セミナーハウス） ＜高1（全員）＞ 10/19～21（シネツインしまなみビレッジ） ＜高2特進＞ 7/25～7/27（セミナーハウス）	
	④ 教職員の指導力の向上	・教職員の研修受講状況 県内 延べ 92人（48講座） 県外 延べ 58人（49講座）	＜27年度＞ 県内 69人（37講座） 県外 43人（37講座）

	⑤ 進路意識の向上 ⑥ 授業時数の確保 ⑦ 特進，普通，英語の３コースのカリキュラム見直し検討 ⑧ その他	・校内授業研究の実施 国語，社会，数学，理科，英語，保健体育の６教科で実施 研究授業実施⇒協議・反省会 ・スタートアップセミナー 高１（９月），高２（７，１１，１２月），高３（４月） ・キャリアスタディ～社会で活躍している卒業生の講演 中三，高１（６月） ・進路講演会 高１，高２（７月） ・職場体験（中二 １０月） ～６企業で実施 ・比治山大学模擬授業 高１，高２（１０月） ・受験体験報告会（３月） ・模試の土日実施など，様々な工夫の結果，若干の改善が図られた。 ・各教科間の調整を実施中。 ・早朝，放課後の自学自習の場を確保するため，本館内に自習室を整備（２室） ・学力不振者に対する補充授業の実施 長期休業中（７，８，１２，３月）に実施	29 年度に新設する教育研究部で検討予定																														
ii	志願者数，入学者数の確保 【目標】 < 中学校 > ・推薦入試志願者数 70 名以上 ・入学者数 80 名以上 < 高等学校 > ・外部志願者数 460 名以上 ・外部入学者数 140 名以上	【入学者数の状況】 1 中学校 27, 28 年度に引き続き，学力面，生活面が一定レベル以上の生徒を合格させるという方針で臨んだ。 中学校推薦入試受験者数が，昨年の約 2/3 に落ち込んだことから入学者数は前年度を 14 人下回る 45 人となった。 2 高等学校 29 年度入試から導入した文化・スポーツ活動特別推薦制度により 25 人の生徒が入学した。 こうした取組により，他中学校からの入学者数は昨年を上回る 156 人となり，校内進学者を加えた総入学者数は 245 人となった。	【入学者数の推移】 (中学校) <table><tr><td>H27</td><td>H28</td><td>H29</td></tr><tr><td>61</td><td>59</td><td>45</td></tr></table> (高等学校) <table><tr><td>H27</td><td>H28</td><td>H29</td></tr><tr><td>比中 72</td><td>83</td><td>89</td></tr><tr><td>他中 164</td><td>147</td><td>156</td></tr><tr><td>計 236</td><td>230</td><td>245</td></tr></table> (合計) <table><tr><td>H27</td><td>H28</td><td>H29</td></tr><tr><td>合計 297</td><td>289</td><td>290</td></tr></table> 【推薦入試合格者数】 (中学校) <table><tr><td>H27</td><td>H28</td><td>H29</td></tr><tr><td>48</td><td>49</td><td>36</td></tr></table>	H27	H28	H29	61	59	45	H27	H28	H29	比中 72	83	89	他中 164	147	156	計 236	230	245	H27	H28	H29	合計 297	289	290	H27	H28	H29	48	49	36
H27	H28	H29																															
61	59	45																															
H27	H28	H29																															
比中 72	83	89																															
他中 164	147	156																															
計 236	230	245																															
H27	H28	H29																															
合計 297	289	290																															
H27	H28	H29																															
48	49	36																															

			(高等学校)																	
			<table> <tr> <td></td><td>H27</td><td>H28</td><td>H29</td></tr> <tr> <td>特進</td><td>3</td><td>6</td><td>3</td></tr> <tr> <td>普通</td><td>25</td><td>25</td><td>53</td></tr> <tr> <td>英語</td><td>11</td><td>22</td><td>16</td></tr> <tr> <td>計</td><td>39</td><td>53</td><td>72</td></tr> </table>		H27	H28	H29	特進	3	6	3	普通	25	25	53	英語	11	22	16	計
	H27	H28	H29																	
特進	3	6	3																	
普通	25	25	53																	
英語	11	22	16																	
計	39	53	72																	
			※()内は前年数値																	
ア 比治山ブランドを高める 広報の充実	① オープンスクールの開催 学校説明, 施設見学, ク ラブ体験等を通して, 比 治山教育の理解を促す。	【小学生対象】～2回開催 ・10/15(土) 80名(113名) ・2/25(土) 42名(40名) 【中学生対象】～2回開催 ・7/9(土)(雨天中止 66名) ・7/10(日) 320名(300名) ・11/5(土) 310名(295名)																		
	② ひじやまセミナーの開催 比治山の教育を基礎に, 地 域の活性化と社会貢献を 図ることを目的に実施 (広島県, 広島市及び周 辺市町の教育委員会 の後援を得て実施)	【1回開催 6/28(日)】 ・クラブ紹介, 模擬授業等 13 教室 陸上, ソフトテニス, テニス, バレ ーボール, 卓球, 吹奏楽, 箏曲, パン製作, アナウンス, 合唱, 書道, 算数 ・参加者 245名(193名)																		
	③ 各種の広報活動	・ホームページに, 新着情報をタイム リーに掲載 ・広島市中心部を走る路線バス(広 電バス)に学校名をラッピングし 広報媒体として活用 ・学校紹介用リーフレットの作成 中学校用, 高等学校用の2分冊と し, 比治山のイメージを統一するた め, ホームページと共通性のあるデ ザインを採用																		
イ 学校関係者等への広報の 充実	① 塾対象説明会の開催	2回開催 ・6/3(水) 59塾(62塾) ・9/28(水) 66塾(98塾)	29年度は塾訪問を強化 する。																	
	② 学校訪問	中学校訪問 127校, 延べ 425回 ・学校案内, リーフレット等の配布 ・募集要項等の配布 ・事前相談の実施	(27年度) 123校, 延べ 373回																	
	③ 私学フェスタへの参加	広島県私立中学高等学校協会主催の 私学フェスタに参加し, クラブ発表や 学校説明を実施																		
	④ 在校生姉妹対象入試説明	小学校6年生, 中学校3年生の姉妹																		

	会の開催 ウ 施設・設備の改修による学校の魅力アップ エ 入試制度、授業料等減免制度などの見直し検討	を持つ在校生保護者に対し、個別に姉妹対象入学金減免制度の説明を実施 ・ A館トイレの改修（洋式化）を実施 ・ L L 教室の改修を実施 強化指定クラブ制度の導入に伴い、高等学校推薦入試に文化・スポーツ活動特別推薦枠を新設。この推薦制度により入学した生徒については、授業料等を3年間減免することとした。 (29年度入試から実施)	文化・スポーツ活動特別推薦枠により入学した生徒数～25名
iii	特色ある「比治山の女子教育」の推進 【目標】 ・ グローバル化に対応した教育の充実 ・ ICT を活用した教育内容の特色づくり ・ 比治山の伝統を踏まえた規範意識の向上 ア 海外との交流の活性化 ① 源花女子高等学校との交流促進 ② オーストラリア短期留学の継続実施 イ 中高大連携の推進 ウ ICTを活用した授業方法の工夫・改善 エ 規範意識の高上	8月7日から8月10日までの4日間、本校生徒が韓国源花女子高等学校を訪問し交流を行った。 高1英語コース生徒が、1月28日から3月26日までの58日間オーストラリアへ短期留学。語学力を磨くとともに、異文化に触れ視野を広げた。 比治山女子高校と比治山大学が連携し、グローバルに活躍できる人材を育成するため、高大一貫教育（グローバルスタディー高大一貫コース）の具体化に向け協議を継続中。 国の補助金を活用し、電子黒板、プロジェクター、書画カメラ等の機器を整備。これらの機器を活用した授業づくりの取組に着手 授業開始時間を守らせるため、ベル着週間、マナーアップ週間を設定し、生	高1:10名、高2:11名 計:21名 28年度は2回開催 平成29年度からICTを活用した授業づくりを推進するため体制を整備する。（教育研究部、情報推進部） 平成29年度から社会生活上の基本マナーを徹

	オ 地域との連携 ① 「ひじっ子みゆにていくりーん」の実施 ② 地域との交流	徒が主体となり働きかけを行った。 中学校生徒会を中心に、学校の周辺地域の清掃活動を行う「ひじっ子みゆにていくりーん」を実施 実施回数 3回（雨天中止1回） ・黄金山フェスティバル，フラワーフェスティバル，地元敬老会などの地域行事に参加し，交流を図った。 ～バトン部，ギターマンドリン部，吹奏楽部，合唱部，箏曲部 ・南区主催の安心安全なまちづくりフェスティバルに参加（演劇部） ・体育祭，文化祭，吹奏楽部定期演奏会等に近隣住民を招待	底するための授業を新たに実施する。
iv	経営改革の取組 【目標】 平成33年度までに中高の財政収支を均衡化 ① 支出 ・定員管理計画を策定し，計画に沿った定員管理を行う。 ② 収入 ・学納金等の引き上げを検討する。 ・寄付金の募集など，様々な収入増対策に取り組む。	・定員管理計画について検討中。 ・平成29年度から学年進行で授業料，入学金等を改定する。	<アップ額> 入学金 20,000 円 授業料 2,000 円 施設整備費 500 円

(4) 【比治山大学短期大学部附属幼稚園】

ア 幼稚園の使命（ミッション）

”命を大切に作る心””感動する心””しなやかな心”を柱として、「いきいき・のびのび・どきどき」をモットーに、基本的な生活習慣・態度を育て、豊かな心情や思考力を養い、意欲や思いやりのある子どもを育てることを使命とする。

イ ビジョン

- (1) 大学・短期大学部の附属幼稚園として、先進的な教育・研究を実践すると共に、学生の実習と多様な研究協力場の場を提供している。
- (2) 子育て支援事業を充実させ、地域になくてはならない園へと発展している。
- (3) 安心・安全、自然環境豊かな幼児教育の場として相応しい環境づくりに努めている。
- (4) 定員確保に努め、財政の基盤を確立している。
- (5) 「子ども・子育て支援新制度」への対応方針について、地域の保育需要や施設整備の費用対効果を考慮しながら平成28年、29年度で検討している。

ウ 事業概要

項目	事業計画	実施状況	摘要
I 平成28年度事業の重点事業			
ビジョン1			
重点目標を掲げての研究の実施	「人とのかかわりを深め、信頼感や思いやりの気持ちを育てる」ということを重点目標とし、年間を通して学年の目標（評価項目）を掲げて取り組む。	・保護者アンケートの結果 重点目標の達成状況についての保護者アンケート（回収率95.6%）において、12の質問項目すべてで肯定的評価（とてもそう思う・そう思う）が80%以上を占めた。 中でも「幼稚園は、重点目標を通して様々な体験を重ね『いきいき、のびのび、どきどき豊かな育ちへ』と導いていると思いますか？」は、99.3%の高評価であった。 ・職員による自己評価 3学年の成果指標合計で、20項目中14項目が最高指標（80%以上）を達成した。	
英語活動の継続	外部講師により、年中組と年長組を対象に計画的に実施する。	・委託業者（ECC）よりネイティブの講師を招聘し、英語活動（英語あそび）を実施。 年中組 計3回（1月～3月） 年長組 計10回（4月～3月）	
ことばの力を育てる教育の実践（絵本の読み聞かせ活動を通して）	各クラスにおいて毎日絵本の読み聞かせを行うとともに、地域ボランティア「おはなしポケット」による絵本の読み聞かせ活動を通して、より一層ことばに興味関心を持たせる。	・保育中の絵本の読み聞かせを、ほぼ毎日実施。 ・図書室の本の貸し出し：年間23回 （保護者で結成された図書ボランティアが事務処理を担当） ・「おはなしポケット」による読み聞かせ活動：年間15回 ・「ことばの力」を育てるため、図書カードに借りた絵本の感想と保護者のコメントも記入していただき家庭との連携も成果をあげた。（年中組・年長組対象）	

自然体験活動を通して科学性の芽生えや、豊かな人間性を育てる教育の実践	身近にある植物の移り変わり、生き物の生態から、季節の変化を感じ、生物学的・科学的な興味・関心が子どもたちの心に湧き上がる。見て触れて匂いをかいで、味わって、五感を働かせながら「実体験」することが、今後の学びにつながる。	・いもの苗植え→育成→いもの収穫→やきいも会（流れる総合的活動） ・その他の野菜の育成→収穫→食育（たまねぎ、じゃがいも、人参、きゅうり、なす、ミニトマトなど） ・生き物の生態等への興味、関心を高める保育の実施。 ・ビオトープへの生き物の放流、観察会 メダカやどじょうのなどの放流とメダカ先生（清田先生）によるお話の実施。（9/16）	
ビオトープの造成	業者に委託し、ビオトープの造成工事を行う。	・6月着工→7月上旬完成。 ・ビオトープの看板は、子どもたちの描いた生き物を利用して作りあげた。	
私立幼稚園協会主催「公開保育研究会」の実施（開催園）	幼稚園教育の質を高める研修事業の一環として、実際の幼稚園の保育を見学する公開保育研究会を行う。（11月予定）	・11月2日（水）9:15～11:50 広島市教育委員会、広島市立幼稚園、広島市内私立幼稚園関係者、当学園関係者、計70名が参加。 ・教育方針、保育内容、保育環境等を見学され、充実した研修会を実施。	
ビジョン2			
未就園児クラス・預かり保育の充実（専従非常勤の措置）	・早朝預かりと子育て支援担当の専従非常勤を1名配置 ・保育後の預かり保育の担当の専従非常勤を1名配置	・専従非常勤を配置することで、社会のニーズに応じたより丁寧な子育て支援が実施できた。 ・通常の子育て支援事業と入園前の体験クラスの充実を図った。 「こりす組」（入園募集前の体験クラス） ②748組→②859組 「うさぎ組」（入園募集後の体験クラス） ②749組→②854組	早朝預かり保育利用者 ②7702人→ ②81,365人
ビジョン3			
施設環境整備	・南園舎明装工事 ・危険フェンスの撤去 ・いも畑のイノシシよけ ・北園舎のあかりとりの雨防止修繕	・南園舎明装工事は、7月20日～8月30日（夏休み中）に実施。 ・その他の施設環境整備は、全て6月中に実施。	
「さくらの森」等、自然環境の整備	「さくらの森」と「ビオトープ」の維持管理を行い豊かな環境づくりに努める。	・危険な樹木を伐採。 ・「さくらの森」から「ビオトープ」へと流れるような傾斜をつくり、より子どもたちが活動しやすい豊かな環境づくりを実施。	

ビオトープづくりと維持管理	委託業者による定期的な点検を実施する。	・ 9月16日に「オープニングセレモニー」を実施。 ・ その後も委託業者が維持管理に協力。	
障害児6名に対応する専従非常勤(加配)3名の措置	各学年に1人障害児担当非常勤を加配し、対象児が園生活を安心して過ごせるよう配慮する。	・ 年少1名、年中3名、年長2名の対象児に対し、より安全で安心な園生活が送れるよう援助した。	専従非常勤(加配)3名の人件費は、県の補助対象
ビジョン4			
広報活動の充実とオープンキンダーガーデンの開催	未就園児親子来園の機会を確保する。	・ 市・区への情報提供、ホームページのスピーディーな配信の実施。 ・ 「こりす組」(入園募集前の体験クラス)「うさぎ組」(入園募集後の体験クラス)の実施。 ・ オープンキンダーガーデンの実施。 (7/23, 8/21)	新入園児数 (5/1 現在) 29 58→ 29 68 参加者 27 61→ 28 73
ビジョン5			
「子ども・子育て支援新制度」への対応	「新制度に移行しない幼稚園」・「新制度に移行する幼稚園」・「新制度の認定こども園」のいずれを選択するか、地域の保育需要や施設整備の費用対効果を考慮して検討する。	「認定こども園」に移行することによる地域の保育需要は多いと予想されるが、費用対効果を考慮すると難しい面があるため、引き続き検討を行う。	

2 入試（29 年度入学）に関する状況

(1) 比治山大学 現代文化学部

学 科 名	入学 定員	志 願 者 数			入 学 者 数		
			男子	女子		男子	女子
言語文化学科	120	374	225	149	142	88	54
マスコミュニケーション学科	60	104	64	40	55	37	18
社会臨床心理学科	60	176	97	79	79	43	36
子ども発達教育学科	70	347	164	183	80	35	45
計	310	1,001	550	451	356	203	153

(2) 比治山大学 健康栄養学部

学 科 名	入学 定員	志 願 者 数			入 学 者 数		
			男子	女子		男子	女子
管理栄養学科	70	194	29	165	83	11	72
計	70	194	29	165	83	11	72

(3) 比治山大学 現代文化学部 編入学

学 科 名	入学 定員	志 願 者 数			入 学 者 数		
			男子	女子		男子	女子
言語文化学科	5	3	1	2	2	0	2
マスコミュニケーション学科	3	1	0	1	1	0	1
社会臨床心理学科	5	1	0	1	1	0	1
子ども発達教育学科	10	1	0	1	1	0	1
計	23	6	1	5	5	0	5

(4) 比治山大学 健康栄養学部 編入学

学 科 名	入学 定員	志 願 者 数			入 学 者 数		
			男子	女子		男子	女子
管理栄養学科	5	1	0	1	0	0	0
計	5	1	0	1	0	0	0

(5) 比治山大学 専攻科

専 攻 名	入学 定員	志 願 者 数			入 学 者 数		
			男子	女子		男子	女子
子ども発達教育専攻	10	0	0	0	0	0	0
計	10	0	0	0	0	0	0

(6) 比治山大学 大学院 現代文化研究科

研 究 科 名 等		入学 定員	志 願 者 数			入 学 者 数		
				男子	女子		男子	女子
現代文化研究科	現代文化専攻	9	1	1	0	0	0	0
	臨床心理学専攻	5	13	4	9	7	2	5
計		14	14	5	9	7	2	5

(7) 比治山大学短期大学部

学 科 名 等	入学 定員	志 願 者 数			入 学 者 数		
			男子	女子		男子	女子
幼児教育科	100	176	5	171	105	2	103
総合生活デザイン学科	100	123	4	119	84	2	82
美術科	70	91	15	76	50	8	42
計	270	390	24	366	239	12	227

※H29年度から総合生活デザイン学科はコース制を廃止し系列とした。

(8) 比治山大学短期大学部 専攻科

専攻名	入学 定員	志 願 者 数		入 学 者 数			
		男子	女子	男子	女子		
美術専攻	15	16	0	16	16	0	16
計	15	16	0	16	16	0	16

(9) 比治山女子高等学校

区 分	募集人員	応 募 人 数	入 学 者 数
高等学校 全日制普通科	250	550 (89)	245 (89)

※（ ）内は、併設中学からの数で内数。

(10) 比治山女子中学校

区 分	募集人員	応 募 人 数	入 学 者 数
中学校	90	185	45

(11) 比治山大学短期大学部付属幼稚園

区 分	入学定員	応 募 人 数		入 園 者 数			
		男子	女子	男子	女子		
幼稚園	70	83	44	39	71	40	31

3 就職・進学に関する状況

(1) 比治山大学（平成29年5月1日現在）（単位：人，％）

区 分	卒業生数 ①	就 職 希望者数 ②	内 定 者 数 ③		進学者数	内 定 率 ③/②
			ア	イ		
言語文化学科	102	80	77		2	96.3
			70	7		
マスコミュニケーション学科	48	39	39		0	100.0
			39	0		
社会臨床心理学科	45	31	31		7	100.0
			31	0		
子ども発達教育学科	82	76	76		0	100.0
			58	18		
学部全体	277	226	223		9	98.7
			198	25		

（9月卒業生4人を含む）

ア：正規の職員

イ：雇用契約が1年以上かつフルタイム勤務者

求人申込件数 企 業 1, 207件
幼稚園・保育所等 439件

(2) 比治山大学短期大学部（平成29年5月1日現在）（単位：人，％）

区 分	卒業生数 ①	就 職 希望者数 ②	内 定 者 数 ③		進学者数	内 定 率 ③/②
			ア	イ		
幼児教育科	109	103	103		1	100.0
			96	7		
総合生活デザイン学科	109	96	94		2	97.9
			90	4		
美術科	57	25	25		20	100.0
			24	1		
学部全体	275	224	222		23	99.1
			205	17		

（9月卒業生 1人を含む）

ア：正規の職員

イ：雇用契約が1年以上かつフルタイム勤務者

求人申込件数 企 業 1, 161件
幼稚園・保育所等 484件

(3) 比治山女子高等学校（平成29年4月1日現在）

		合 格 者 数（既卒者含む）
大 学	国 立	2 0
	公 立	1 8
	私 立	2 3 1
	小 計	2 6 9
短 期 大 学	公 立	0
	私 立	1 2
	小 計	1 2
大学校		0
専門学校		7
合 計		2 8 9

※ 平成29年3月卒業者数 184名

※ 合格者数は延べ人数

4 施設・設備の整備に関する状況

区 分	状 況
牛田キャンパス	1号館 情報センター内 N/W ルータ設置 4号館・6号館 無線LANアクセスポイント8ヶ設置 HDD 破壊装置設置 4号館 耐震補強工事 明装・屋上防水工事 空調更新工事 講義室（4室）AV 機器設置工事 5号館 1階講義室照明 LED 化工事
霞町キャンパス	A館トイレ改修工事 LL教室改修工事 ICT教育機器（電子黒板等）整備 中学校机・椅子更新（中一）
からまつ学寮 （学外研修施設）	宿泊棟避難階段改修工事 管理棟窓ガラス破損補修 管理棟TV用アンテナブースター交換工事 研修棟周囲立ち入り禁止ロープ設置工事 ろ過機濾材交換及び故障箇所修繕工事 からまつ学寮の木の落雷被害による治療 浴室用ボイラー修理 屋外給水管漏水に伴う修繕工事

Ⅲ 財務の概要

1 平成 28 年度決算の概要

(1) 資金収支計算書

平成 28 年度の資金収支の状況は、当該年度の収入額が 34 億 5,080 万 6,849 円、これに、前年度より繰り越された 32 億 7,410 万 6,378 円を加えると収入の部合計は、67 億 2,491 万 3,227 円となった。

一方、支出額は、人件費、教育研究経費、管理経費、施設関係、設備関係、資産運用、その他の支出を合わせると 40 億 5,048 万 7,152 円であったので、差引 26 億 7,442 万 6,075 円が翌年度の繰越支払資金となり、昨年度より 5 億 9,968 万 303 円減少した。これは、牛田キャンパス 4 号館の耐震補強工事及び大規模改修工事、火災共済保険加入など支出の増によるものである。

(単位:円)

収入の部		支出の部	
科 目	決 算	科 目	決 算
学生生徒等納付金収入	2,506,714,732	人件費支出	2,120,160,128
手数料収入	57,649,420	教育研究経費支出	593,330,833
入学検定料収入	52,759,000	管理経費支出	199,843,181
寄付金収入	3,672,368	施設関係支出	216,734,572
補助金収入	765,416,567	設備関係支出	94,145,238
国庫補助金収入	389,060,000	資産運用支出	814,043,808
地方公共団体補助金収入	376,356,567	その他の支出	54,000,402
付随事業・収益事業収入	9,566,540	〔予備費〕	
受取利息・配当金収入	29,518,115	資金支出調整勘定	△ 41,771,010
雑収入	50,646,067	翌年度繰越支払資金	2,674,426,075
前受金収入	559,474,450	支出の部合計	6,724,913,227
その他の収入	134,259,565		
資金収入調整勘定	△ 666,110,975		
前年度繰越支払資金	3,274,106,378		
収入の部合計	6,724,913,227		

●活動区分資金収支計算書

(単位:円)

教育活動による資金収支			その他の活動による資金収支		
収入	科 目	金 額	収入	科 目	金 額
	学生生徒等納付金収入	2,506,714,732		退職給与引当特定資産取崩収入	22,069,818
	手数料収入	57,649,420		小計	22,069,818
	特別寄付金収入	2,646,100		受取利息・配当金収入	29,518,115
	一般寄付金収入	1,026,268		その他の活動資金収入計	51,587,933
	経常費補助金収入	691,036,567		保険料等積立金支出	338,835,139
	付随事業収入	9,566,540		退職給与引当特定資産繰入支出	21,758,383
	雑収入	50,646,067		保証金支出	100,000
	教育活動資金収入計	3,319,285,694		出資金支出	17,400
	人件費支出	2,120,160,128		預り金支払支出	5,481,702
	教育研究経費支出	593,330,833		小計	366,192,624
	管理経費支出	199,843,181		借入金等利息支出	0
	教育活動資金支出計	2,913,334,142		その他の活動資金支出計	366,192,624
	差引	405,951,552		差引	△ 314,604,691
	調整勘定等	△ 1,619,852		調整勘定等	0
	教育活動資金収支差額 ①	404,331,700		その他の活動資金収支差額 ③	△ 314,604,691
施設整備等活動による資金収支	収入			支払資金の増減額(小計+③)	△ 599,680,303
	施設設備補助金収入	74,380,000		前年度繰越支払資金	3,274,106,378
	教育施設設備特定資産取崩収入	55,319,202		翌年度繰越支払資金	2,674,426,075
	減価償却引当特定資産取崩収入	18,882,182			
	施設整備等活動資金収入計	148,581,384			
	施設関係支出	216,734,572			
	設備関係支出	94,145,238			
	第2号基本金引当特定資産繰入支出	392,000,000			
	教育施設設備特定資産繰入支出	32,632,370			
	減価償却引当特定資産繰入支出	28,700,516			
	施設整備等活動資金支出計	764,212,696			
	差引	△ 615,631,312			
	調整勘定等	△ 73,776,000			
	施設整備等活動資金収支差額 ②	△ 689,407,312			
	小計(①+②)	△ 285,075,612			

(2) 事業活動収支計算書

平成28年度の事業活動収支決算のうち、教育活動収支の概要について予算との対比で説明すると、収入は、経常費等補助金を除く、学生生徒等納付金、手数料、寄付金、付随事業収入、雑収入の科目において予算額を上回った。

学生生徒等納付金については、25億671万4,732円、経常費等補助金は6億9,103万6,567円となった。これらの結果、教育活動収入額は、予算を2,445万2,173円上回り、33億2,376万1,173円となった。

一方、支出は、人件費、教育研究経費、管理経費とも予算額を下回り、その結果、教育活動収支における教育活動支出額は、32億4,106万8,214円となった。

この結果、教育活動収支差額は8,269万2,959円となり、その他の、教育活動外収支差額及び特別収支差額を合わせて、基本金組入前当年度収支差額は、1億8,375万3,734円となった。

また、基本金への組入額は、6億4,009万3,244円となっている。この内訳は、牛田キャンパス4号館の耐震補強工事などによる第1号基本金組入額が2億4,809万3,244円、短大新棟I建築、1号館及び4号館整備工事資金に係る第2号基本金組入額が、3億9,200万円となっている。

基本金組入後の当年度収支差額は、△4億5,633万9,510円で、前年度の繰越収支差額と合算して、翌年度繰越収支差額は△25億3,060万1,655円となった。

(単位:円)

教育活動収支	事業活動収入の部	科 目	決 算	特別収支	科 目	決 算	
		学生生徒等納付金	2,506,714,732		収入の活動	資産売却差額	0
		手数料	57,649,420		特別収入	その他の特別収入	74,542,100
		入学検定料	52,759,000			施設設備補助金	74,380,000
		寄付金	8,147,847			特別収入計	74,542,100
		経常費等補助金	691,036,567		支出の活動	資産処分差額	2,999,440
		国庫補助金	314,680,000			その他の特別支出	0
		地方公共団体補助金	376,356,567			特別支出計	2,999,440
		付随事業収入	9,566,540		特別収支差額		71,542,660
		雑収入	50,646,067		〔予備費〕		0
		教育活動収入計	3,323,761,173		基本金組入前当年度収支差額		183,753,734
	事業活動支出の部	人件費	2,115,876,805	基本金組入額合計		△ 640,093,244	
		退職給与引当金繰入額	31,364,895	当年度収支差額		△ 456,339,510	
		教育研究経費	912,948,022	前年度繰越収支差額		△ 2,081,526,258	
		減価償却額	319,617,189	基本金取崩額		7,264,113	
		管理経費	212,243,387	翌年度繰越収支差額		△ 2,530,601,655	
		減価償却額	12,400,206	(参考)			
		徴収不能額等	0	事業活動収入計		3,427,821,388	
		教育活動支出計	3,241,068,214	事業活動支出計		3,244,067,654	
教育活動収支差額		82,692,959					
教育活動外収支	収入の活動	受取利息・配当金	29,518,115				
		その他の教育活動外収入	0				
		教育活動外収入計	29,518,115				
	支出の活動	借入金等利息	0				
		その他の教育活動外支出	0				
		教育活動外支出計	0				
	教育活動外収支差額		29,518,115				
経常収支差額		112,211,074					

(3) 貸借対照表

学園の財政状態を貸借対照表によって説明すると、平成28年度末現在の資産の総額は、149億5,178万1,958円となった。その内訳は、有形固定資産86億7,825万3,674円、特定資産31億4,733万8,375円、その他の固定資産3億4,105万9,475円及び流動資産27億8,513万434円(内 未収金9,845万1,525円)である。

他方、負債の総額は、退職給与引当金、前受金など固定負債及び流動負債を合計して20億4,203万5,894円、基本金は、校地、校舎、機器備品、図書など教育研究に必要な資産の自己調達額を示す第1号基本金が137億9,244万7,719円、将来固定資産の取得に充てる第2号基本金が14億2,790万円、学校を恒常的に維持するための資金を示す第4号基本金が2億2,000万円となっている。

(単位:円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	28年度末	科 目	28年度末
固定資産	12,166,651,524	固定負債	1,402,647,662
有形固定資産	8,678,253,674	退職給与引当金	1,402,647,662
土地	2,178,998,945		
建物	4,906,412,269	流動負債	639,388,232
構築物	287,294,317	未払金	40,614,180
教育研究用機器備品	366,254,255	前受金	559,474,450
管理用機器備品	32,948,490	預り金	39,299,602
図書	901,809,398		
車両	0	負債の部合計	2,042,035,894
建設仮勘定	4,536,000	純資産の部	
		科 目	28年度末
特定資産	3,147,338,375	基本金	15,440,347,719
第2号基本金引当特定資産	1,427,900,000	第1号基本金	13,792,447,719
教育施設設備特定資産	404,520,334	第2号基本金	1,427,900,000
減価償却引当特定資産	782,811,243	第4号基本金	220,000,000
退職給与引当特定資産	532,106,798	繰越収支差額	△ 2,530,601,655
		翌年度繰越収支差額	△ 2,530,601,655
その他の固定資産	341,059,475		
保険料等積立金	338,835,139	純資産の部合計	12,909,746,064
電話加入権	1,521,336		
出資金	603,000	負債及び純資産の部合計	14,951,781,958
保証金	100,000		
流動資産	2,785,130,434	(注記)	
現金預金	2,674,426,075	減価償却額の合計額	5,112,672,709
未収金	98,451,525		
有価証券	0		
前払金	12,252,834		
資産の部合計	14,951,781,958		

2 財務状況の経年比較

(1) 資金収支計算書の推移（平成24年度～平成28年度）

（単位：千円）

科 目	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
学生生徒等納付金収入	2,312,989	2,345,989	2,399,662	2,438,386	2,506,715
手数料収入	50,922	55,367	59,652	55,037	57,649
入学検定料収入	46,324	50,633	54,580	49,843	52,759
寄付金収入	597	2,827	5,659	4,356	3,672
補助金収入	640,481	662,627	674,481	720,214	765,417
国庫補助金収入	283,376	283,439	278,241	326,363	389,060
地方公共団体補助金収入	357,105	379,188	396,240	393,851	376,357
資産売却収入	0	100,000	0	0	0
付随事業・収益事業収入	7,359	8,325	8,319	12,232	9,567
受取利息・配当金収入	31,319	31,447	26,100	28,973	29,518
雑収入	252,603	75,122	178,060	166,766	50,646
前受金収入	542,947	559,529	567,313	568,214	559,474
その他の収入	500,043	1,033,917	235,909	256,418	134,260
資金収入調整勘定	△ 693,878	△ 632,934	△ 643,319	△ 608,570	△ 666,111
前年度繰越支払資金	4,604,318	4,057,084	3,264,035	3,192,170	3,274,106
収入の部合計	8,249,701	8,299,300	6,775,870	6,834,196	6,724,913
人件費支出	2,420,202	2,065,342	2,292,714	2,276,183	2,120,160
教育研究経費支出	523,249	465,845	517,368	487,581	593,331
管理経費支出	156,920	207,229	180,381	162,241	199,843
施設関係支出	55,907	1,158,345	14,550	54,473	216,735
設備関係支出	136,892	177,119	86,453	62,222	94,145
資産運用支出	1,079,744	473,598	488,329	507,916	814,044
その他の支出	279,259	527,004	39,216	49,243	54,000
〔予備費〕				0	
資金支出調整勘定	△ 459,556	△ 39,216	△ 35,311	△ 39,769	△ 41,771
翌年度繰越支払資金	4,057,084	3,264,035	3,192,170	3,274,106	2,674,426
支出の部合計	8,249,701	8,299,300	6,775,870	6,834,196	6,724,913

※平成24年度～平成26年度については、新会計基準の各科目に読み替えて作成しています。

※計算書類の各科目を四捨五入しています。（合計欄についても計算書類上の合計値を四捨五入しています。）

(2) 事業活動収支計算書の推移（平成24年度～平成28年度）

（単位：千円）

教育活動収支		事業活動収入の部		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
		科目						
		学生生徒等納付金		2,312,989	2,345,989	2,399,662	2,438,386	2,506,715
		手数料		50,922	55,367	59,652	55,037	57,649
		入学検定料		46,324	50,633	54,580	49,843	52,759
		寄付金		597	2,827	5,659	4,356	8,148
		経常費等補助金		598,731	630,813	673,758	709,173	691,037
		国庫補助金		241,626	251,625	277,723	315,322	314,680
		地方公共団体補助金		357,105	379,188	396,035	393,851	376,357
		付随事業収入		7,359	8,325	8,319	12,232	9,567
		雑収入		252,603	75,122	178,060	166,766	50,646
		教育活動収入計		3,223,202	3,118,442	3,325,110	3,385,951	3,323,761
事業活動支出の部		人件費		2,227,017	2,053,768	2,199,670	2,158,003	2,115,877
		退職給与引当金繰入額		155,544	74,910	101,501	44,710	31,365
		教育研究経費		861,423	749,726	845,488	814,882	912,948
		減価償却額		338,174	283,881	328,120	327,301	319,617
		管理経費		169,898	219,627	193,967	177,163	212,243
		減価償却額		12,978	12,398	13,585	14,922	12,400
		徴収不能額等		13,813	4,694	4,731	3,960	0
		教育活動支出計		3,272,151	3,027,815	3,243,856	3,154,008	3,241,068
教育活動収支差額		△ 48,949	90,627	81,254	231,943	82,693		
教育活動外収支	収入の部	受取利息・配当金		31,319	31,447	26,100	28,973	29,518
		その他の教育活動外収入		0	0	0	0	0
		教育活動外収入計		31,319	31,447	26,100	28,973	29,518
	支出の部	借入金等利息		0	0	0	0	0
		その他の教育活動外支出		0	0	0	0	0
		教育活動外支出計		0	0	0	0	0
教育活動外収支差額		31,319	31,447	26,100	28,973	29,518		
経常収支差額		△ 17,630	122,074	107,353	260,916	112,211		
特別収支	収入の部	資産売却差額		0	0	0	0	0
		その他の特別収入		56,234	41,657	12,652	20,914	74,542
		施設設備補助金		41,750	31,814	723	11,041	74,380
		特別収入計		56,234	41,657	12,652	20,914	74,542
	支出の部	資産処分差額		57,373	20,073	3,400	3,775	2,999
		その他の特別支出		0	0	0	0	0
		特別支出計		57,373	20,073	3,400	3,775	2,999
		特別収支差額		△ 1,138	21,585	9,252	17,140	71,543
〔予備費〕					0	0		
基本金組入前当年度収支差額		△ 18,769	143,659	116,605	278,055	183,754		
基本金組入額合計		△ 754,607	△ 782,726	△ 238,450	△ 397,679	△ 640,093		
当年度収支差額		△ 773,376	△ 639,067	△ 121,844	△ 119,624	△ 456,340		
前年度繰越収支差額		△ 427,616	△ 1,200,991	△ 1,840,058	△ 1,961,903	△ 2,081,526		
基本金取崩額		0	0	0	0	7,264		
翌年度繰越収支差額		△ 1,200,991	△ 1,840,058	△ 1,961,903	△ 2,081,526	△ 2,530,602		
(参考)								
事業活動収入計		3,310,755	3,191,546	3,363,861	3,435,838	3,427,821		
事業活動支出計		3,329,524	3,047,888	3,247,256	3,157,783	3,244,068		

※平成24年度～平成26年度については、新会計基準の各科目に読み替えて作成しています。

※計算書類の各科目を四捨五入しています。（合計欄についても計算書類上の合計値を四捨五入しています。）

(3) 貸借対照表の推移（平成24年度～平成28年度）

(単位:千円)

資産の部					
科 目	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
固定資産	10,591,930	11,236,968	11,357,791	11,468,378	12,166,652
有形固定資産	8,116,210	9,146,562	8,915,786	8,697,753	8,678,254
土地	2,178,999	2,178,999	2,178,999	2,178,999	2,178,999
建物	4,344,670	5,282,480	5,074,191	4,907,630	4,906,412
構築物	336,847	345,471	327,325	307,764	287,294
教育研究用機器備品	387,157	451,600	423,528	370,918	366,254
管理用機器備品	14,960	24,389	29,706	32,969	32,948
図書	853,515	863,624	878,581	893,425	901,809
車両	62				
建設仮勘定			3,456	6,048	4,536
特定資産	2,469,471	2,085,536	2,438,518	2,768,518	3,147,338
第2号基本金引当特定資産	1,455,081	865,176	1,082,300	1,035,900	1,427,900
教育施設設備特定資産				427,207	404,520
減価償却引当特定資産	258,365	479,102	714,019	772,993	782,811
退職給与引当特定資産	756,025	741,258	642,199	532,418	532,107
その他の固定資産	6,249	4,870	3,488	2,107	341,059
保険料等積立金					338,835
電話加入権	1,521	1,521	1,521	1,521	1,521
ソフトウェア	4,189	2,793	1,396	0	0
出資金	539	556	570	586	603
保証金					100
流動資産	4,332,925	3,348,766	3,271,934	3,317,277	2,785,130
現金預金	4,057,084	3,264,035	3,192,170	3,274,106	2,674,426
未収金	175,841	84,731	79,764	38,543	98,452
有価証券	100,000	0	0	0	0
前払金				4,627	12,253
資産の部合計	14,924,855	14,585,734	14,629,725	14,785,655	14,951,782
負債の部					
科 目	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
固定負債	1,629,728	1,618,154	1,525,111	1,406,931	1,402,648
退職給与引当金	1,629,728	1,618,154	1,525,111	1,406,931	1,402,648
流動負債	1,107,453	636,248	656,677	652,732	639,388
未払金	459,607	39,216	35,311	39,736	40,614
前受金	542,947	559,529	567,313	568,214	559,474
預り金	104,899	37,502	54,053	44,781	39,300
負債の部合計	2,737,181	2,254,402	2,181,788	2,059,663	2,042,036
純資産の部					
科 目	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
基本金	13,388,664	14,171,390	14,409,840	14,807,519	15,440,348
第1号基本金	12,307,000	13,480,126	13,521,576	13,544,354	13,792,448
第2号基本金	854,400	464,000	661,000	1,035,900	1,427,900
第4号基本金	227,264	227,264	227,264	227,264	220,000
繰越収支差額	△ 1,200,991	△ 1,840,058	△ 1,961,903	△ 2,081,526	△ 2,530,602
翌年度繰越収支差額	△ 1,200,991	△ 1,840,058	△ 1,961,903	△ 2,081,526	△ 2,530,602
純資産の部合計	12,187,673	12,331,332	12,447,937	12,725,993	12,909,746
負債及び純資産の部合計	14,924,854	14,585,734	14,629,725	14,785,656	14,951,782
減価償却額の累計額の合計額	4,114,173	4,328,167	4,602,872	4,845,080	5,112,673

※平成24年度～平成26年度については、新会計基準の各科目に読み替えて作成しています。

※計算書類の各科目を四捨五入しています。(合計欄についても計算書類上の合計値を四捨五入しています。)

(4) 財務比率の推移（平成 24 年度～平成 28 年度）

◇ 事業活動収支計算書関係比率（新基準）

（単位：％）

	比率名	算出方法	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	評価基準
1	人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入}}$	68.4	65.2	65.6	63.2	63.1	▼
2	人件費依存率	$\frac{\text{人件費}}{\text{学生生徒等納付金}}$	96.3	87.5	91.7	88.5	84.4	▼
3	教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入}}$	26.5	23.8	25.2	23.9	27.2	△
4	管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{経常収入}}$	5.2	7.0	5.8	5.2	6.3	▼
5	借入金等利息比率	$\frac{\text{借入金等利息}}{\text{経常収入}}$	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	▼
6	事業活動収支差額比率	$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入}}$	-0.6	4.5	3.5	8.1	5.4	△
7	基本金組入後収支比率	$\frac{\text{事業活動支出}}{\text{事業活動収入}-\text{基本金組入額}}$	81.9	76.7	90.1	82.4	79.7	▼
8	学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{経常収入}}$	71.1	74.5	71.6	71.4	74.8	～
9	寄付金比率	$\frac{\text{寄付金}}{\text{事業活動収入}}$	0.0	0.1	0.2	0.1	0.2	△
	経常寄付金比率	$\frac{\text{教育活動収支の寄付金}}{\text{経常収入}}$	0.0	0.1	0.2	0.1	0.2	△
10	補助金比率	$\frac{\text{補助金}}{\text{事業活動収入}}$	19.3	20.8	20.1	21.0	22.3	△
	経常補助金比率	$\frac{\text{教育活動収支の補助金}}{\text{経常収入}}$	18.4	20.0	20.1	20.8	20.6	△
11	基本金組入率	$\frac{\text{基本金組入額}}{\text{事業活動収入}}$	-22.8	-24.5	-7.1	-11.6	-18.7	△
12	減価償却額比率	$\frac{\text{減価償却額}}{\text{経常支出}}$	10.7	9.8	10.5	10.9	10.2	～
13	経常収支差額比率	$\frac{\text{経常収支差額}}{\text{経常収入}}$	-0.5	3.9	3.2	7.6	3.3	△
14	教育活動収支差額比率	$\frac{\text{教育活動収支差額}}{\text{教育活動収入計}}$	-1.5	2.9	2.4	6.9	2.5	△

※平成 24 年度から平成 26 年度については、新会計基準に読み替えて作成しています。

※評価基準は、『今日の私学財政』（日本私立学校振興・共済事業団）によります。

△ 高い値がよい

▼ 低い値がよい

～ どちらともいえない

◇ 活動区分資金収支計算書関係（新基準）

（単位：％）

	比率名	算出方法	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	評価基準
1	教育活動資金収支比率	$\frac{\text{教育活動資金支出計}}{\text{教育活動資金収入計}}$	96.2	87.8	89.9	86.4	87.8	
2	教育活動資金収支差額比率	$\frac{\text{教育活動資金収支差額}}{\text{教育活動資金収入計}}$	9.6	3.0	10.2	15.0	12.2	
3	フリーキャッシュフロー比率	$\frac{\text{教育活動資金収支差額} + \text{施設整備等活動資金収支差額}}{\text{教育活動資金収入計}}$	0.5	-20.9	0.6	-1.4	-8.6	

※平成 24 年度から平成 26 年度については、新会計基準に読み替えて作成しています。

◇ 貸借対照表関係比率（新基準）

（単位：％）

	比率名	算出方法	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	評価基準
1	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}}$	71.0	77.0	77.6	77.6	81.4	▼
2	有形固定資産構成比率	$\frac{\text{有形固定資産}}{\text{総資産}}$	54.4	62.7	60.9	58.8	58.0	▼
3	特定資産構成比率	$\frac{\text{特定資産}}{\text{総資産}}$	16.5	14.3	16.7	18.7	21.0	△
4	流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}}$	29.0	23.0	22.4	22.4	18.6	△
5	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債+純資産}}$	10.9	11.1	10.4	9.5	9.4	▼
6	流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{負債+純資産}}$	7.4	4.4	4.5	4.4	4.3	▼
7	内部留保資産比率	$\frac{\text{運用資産}-\text{総負債}}{\text{総資産}}$	25.4	21.2	23.6	26.9	25.3	△
8	運用資産余裕比率	$\frac{\text{運用資産}-\text{外部負債}}{\text{事業活動支出}}$	150.1	122.4	126.4	146.8	136.2	△
9	純資産構成比率	$\frac{\text{純資産}}{\text{負債+純資産}}$	81.7	84.5	85.1	86.1	86.3	△
10	繰越収支差額 構成比率	$\frac{\text{繰越収支差額}}{\text{負債+純資産}}$	-8.0	-12.6	-13.4	-14.1	-16.9	△
11	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{純資産}}$	86.9	91.1	91.2	90.1	94.2	▼
12	固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{純資産+固定負債}}$	76.7	80.6	81.3	81.1	85.0	▼
13	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	391.3	526.3	498.3	508.2	435.6	△
14	総負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{総資産}}$	18.3	15.5	14.9	13.9	13.7	▼
15	負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{純資産}}$	22.5	18.3	17.5	16.2	15.8	▼
16	前受金保有率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{前受金}}$	747.2	583.4	562.7	576.2	478.0	△
17	退職給与引当特定資産 保有率	$\frac{\text{退職給与引当特定資産}}{\text{退職給与引当金}}$	46.4	45.8	42.1	37.8	37.9	△
18	基本金比率	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	△
19	減価償却比率	$\frac{\text{減価償却累計額（図書を除く）}}{\text{減価償却資産取得価額（図書を除く）}}$	44.7	41.5	44.0	46.3	47.8	～
20	積立率	$\frac{\text{運用資産}}{\text{要積立額}}$	98.9	83.5	82.9	82.9	73.3	△

運用資産＝現金預金＋特定資産＋有価証券

要積立額＝減価償却額の累計額＋退職給与引当金＋第2号基本金＋第3号基本金

※平成24年度から平成26年度については、新会計基準に読み替えて作成しています。

※評価基準は、『今日の私学財政』（日本私立学校振興・共済事業団）によります。

△ 高い値がよい

▼ 低い値がよい

～ どちらともいえない

3 寄付金の状況

(単位：円)

種 類 \ 年度	24 年度	25 年度	26 年度	27 年度	28 年度
※特別寄付金 (教育施設等整備資金)	597,000	2,827,000	2,659,000	4,356,000	2,646,100
一般寄付金	0	0	3,000,000	0	1,026,268
現物寄付金	14,484,302	9,843,198	11,928,890	9,873,415	4,475,479
合 計	15,081,302	12,670,198	17,587,890	14,229,415	8,147,847

※ 特別寄付金は一般資金と区分し、学園の教育施設設備特定資産に積み立て管理しています。

※ 本学園は、文部科学省から寄付金募集について「特定公益増進法人であることの証明書」及び「税額控除に係る証明書」の交付を受けており、本学園に対する寄付金は、税制上の優遇措置を受けることができます。